

第1回鈴鹿市上下水道事業経営審議会資料

前回の審議会の振り返りと検証について

鈴鹿市上下水道局

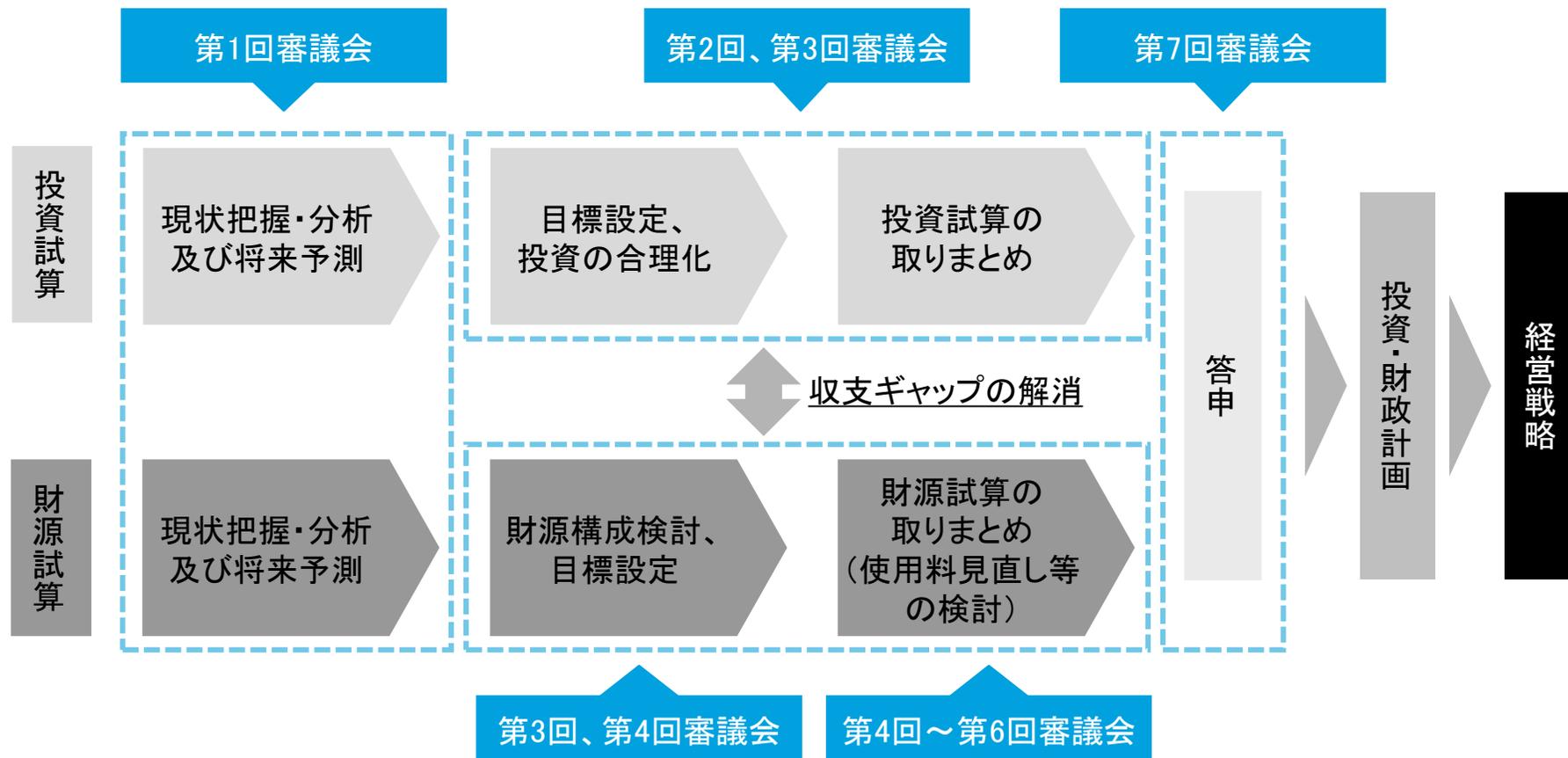


下水道マスコットキャラクター
「スイスイ」

1 前回の審議会の内容

1.1 経営戦略策定の経緯

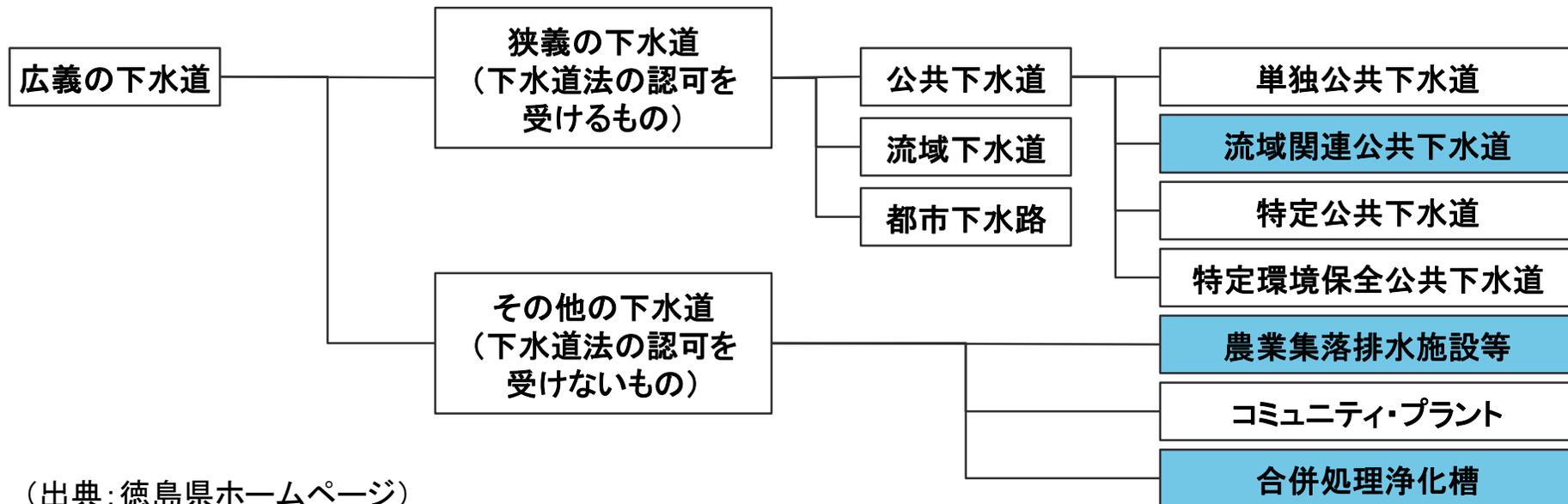
上下水道事業を将来にわたって安定的に続けていくため、中長期的な視点に立った経営の基本計画である上下水道事業経営戦略の策定にあたり、2016年10月から2017年10月まで7回の審議会を開催し、上下水道事業の経営のあり方について審議いただきました。



1 前回の審議会の内容

1.2-1 下水道の仕組み(下水道の種類)

鈴鹿市は、流域関連公共下水道、農業集落排水施設及び合併処理浄化槽事業を実施しています。



(出典: 徳島県ホームページ)

流域関連 公共下水道

終末処理場などの建設・維持は都道府県(三重県)が行い、幹線管きよに流入するまでの施設(主として管きよ)は公共下水道事業により、2以上の市町村(鈴鹿市、四日市市、亀山市)が実施する事業。

農業集落 排水施設

農林水産省管轄で農村地域に対して農業集落の形態に適した小規模分散型の汚水処理事業。

合併処理 浄化槽

トイレの汚水だけでなく、台所、お風呂の生活雑排水も一緒に処理する浄化槽。現在はトイレの汚水のみを処理する単独浄化槽の新設が禁止され、合併浄化槽のみが新設を認められている。

1 前回の審議会の内容

1.2-2 公共下水道事業の概要

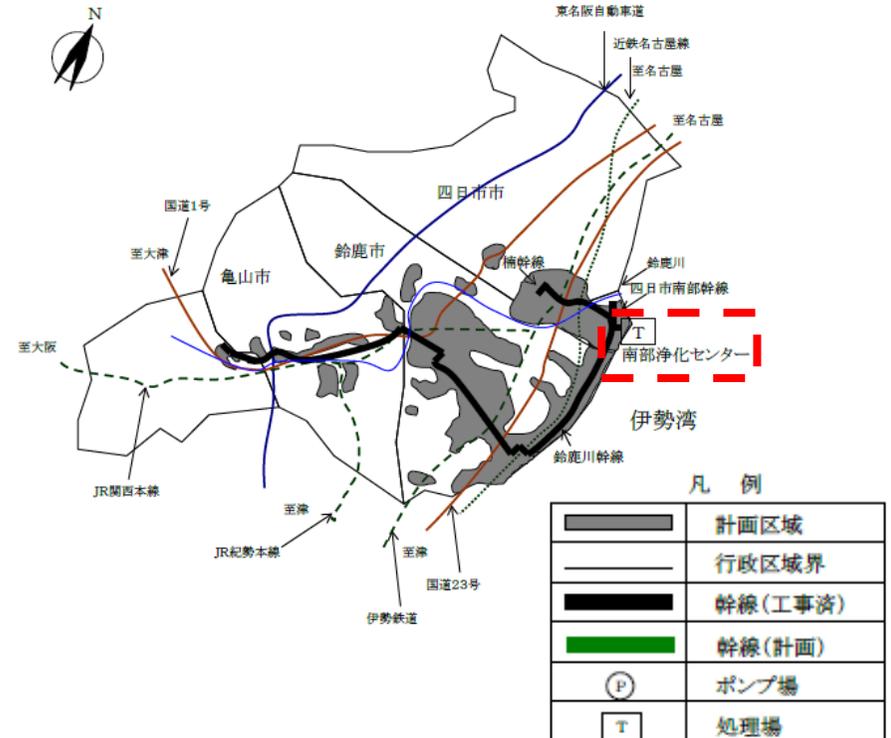
三重県では、流域別下水道整備総合計画に基づき流域下水道を計画しています。このうち、北勢沿岸流域下水道事業(南部処理区)は、四日市市、鈴鹿市、亀山市の3市を計画区域とし、四日市市楠町にある南部浄化センターで汚水の処理をしています。

流域別下水道整備計画区域図

流域別下水道整備計画区域図



北勢沿岸流域下水道図(南部処理区)

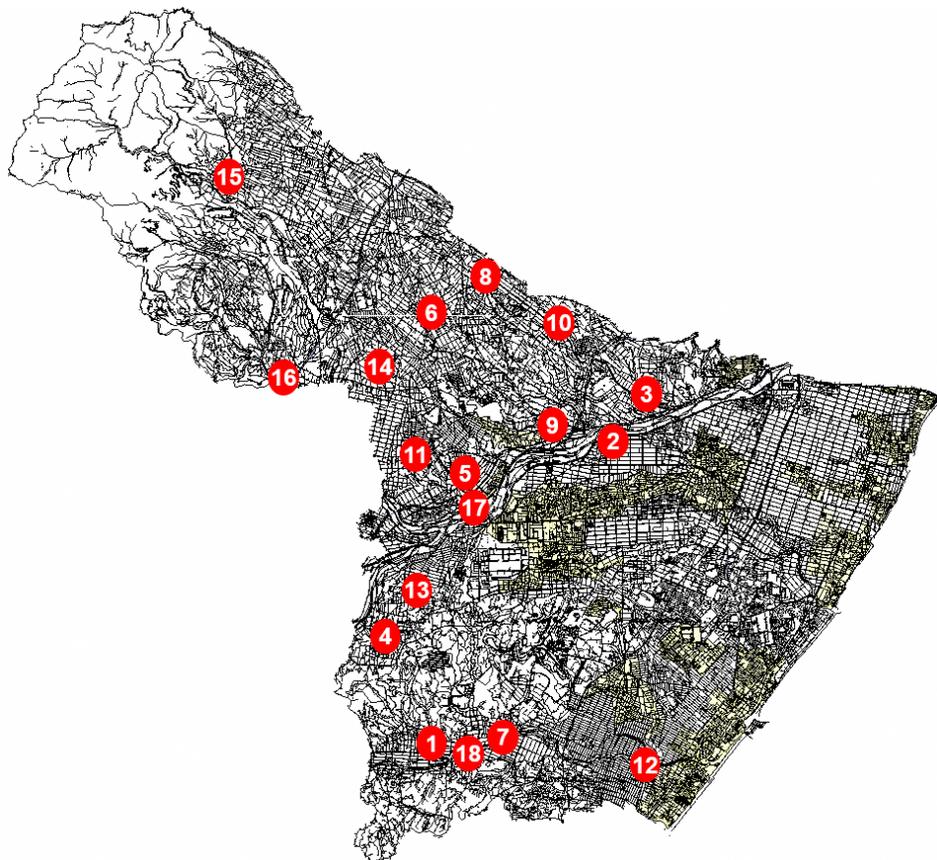


(出典:みえの下水道)

1 前回の審議会の内容

1.2-3 農業集落排水事業の概要

1994年に供用を開始した合川地区から始まり、18の農業集落排水施設の整備が計画され、2015年度末には最終整備計画地区である三宅・徳居地区の整備が完了しています。



No.	名称
1	合川地区農業集落排水処理施設
2	甲斐地区農業集落排水処理施設
3	国分・木田地区農業集落排水処理施設
4	国府地区農業集落排水処理施設
5	津賀地区農業集落排水処理施設
6	深溝地区農業集落排水処理施設
7	御菌地区農業集落排水処理施設
8	岸田・花川地区農業集落排水処理施設
9	上田地区農業集落排水処理施設
10	下大久保地区農業集落排水処理施設
11	広瀬地区農業集落排水処理施設
12	天栄地区農業集落排水処理施設
13	国府西地区農業集落排水処理施設
14	伊船・長澤地区農業集落排水処理施設
15	椿地区農業集落排水処理施設
16	東庄内地区農業集落排水処理施設
17	井田川北・汲川原地区農業集落排水処理施設
18	三宅・徳居地区農業集落排水処理施設

1 前回の審議会の内容

1.3-1 投資、財源の現状と課題(公共下水道事業)

前回の審議会では、公共下水道事業及び農業集落排水事業の投資・財源の現状分析と課題の抽出を行い、課題解決に向けて取り組むべきことを整理しました。

公共下水道事業の投資の課題

課題1	2055年度まで整備を進め、最終整備面積を4,429haとする計画を推進する中で、2016年度末時点の整備面積は2,010haに止まり、今後も整備を進めていく必要があるため、整備が完了するまで、長期間にわたって、多額の投資経費が必要となること。
課題2	接続率が全国平均と比べて低めであるほか、類似団体と比較しても低く、管きよを整備しても使用料収入に反映されにくいこと。

公共下水道事業の財政の課題

課題1	整備過程で投資が続いているため、財務に関する指標はいずれも類似団体平均を下回っており、企業債依存度が高く、資金的には余裕がない状況であること。
課題2	類似団体に比べて一般会計からの繰入金が多く、繰入金への依存度が高いこと。



公共下水道事業の課題の解決に向けた取組

投資計画の方向性	効率の良い整備エリアの設定をし、流域下水道の整備計画に準じて効果的に投資を行っていくことが重要。
財政計画の方向性	整備過程で増加する可能性がある企業債負担を考慮して、使用料、繰入金の構成比を検討した財政計画を策定することが必要。

1 前回の審議会の内容

1.3-2 投資、財源の現状と課題(農業集落排水事業)

前回の審議会では、公共下水道事業及び農業集落排水事業の投資・財源の現状分析と課題の抽出を行い、課題解決に向けて取り組むべきことを整理しました。

農業集落排水事業の投資の課題

- | | |
|-----|---|
| 課題1 | 農業集落排水処理施設は市内に点在しており、個々の施設は小規模であるため、公共下水道に比べて非効率であるほか、施設数が18施設と多いため、維持管理費が増加すること。 |
| 課題2 | 建物については当面更新を行う必要は無いものの、一部機械については徐々に耐用年数を経過し、今後、既存設備の更新費用が継続的に一定程度発生することが見込まれること。 |

農業集落排水事業の財政の課題

- | | |
|-----|---|
| 課題1 | 使用料に対する一般会計からの繰入金の割合は類似団体に比べて高く、使用料収入の約3倍となっているなど、繰入金への依存度が高いこと。 |
| 課題2 | 整備過程で発行した企業債の償還が完了するまでに長期にわたって返済資金が必要であること。 |
| 課題3 | 整備が完了しているため、使用料収入が今後増加することは見込み難く、流入水量の減少とともに使用料収入も減少していく可能性があること。 |
| 課題4 | 生活排水処理において、公共下水道と同じ受益状況でありながら、公共下水道より低い使用料体系となっていること。 |

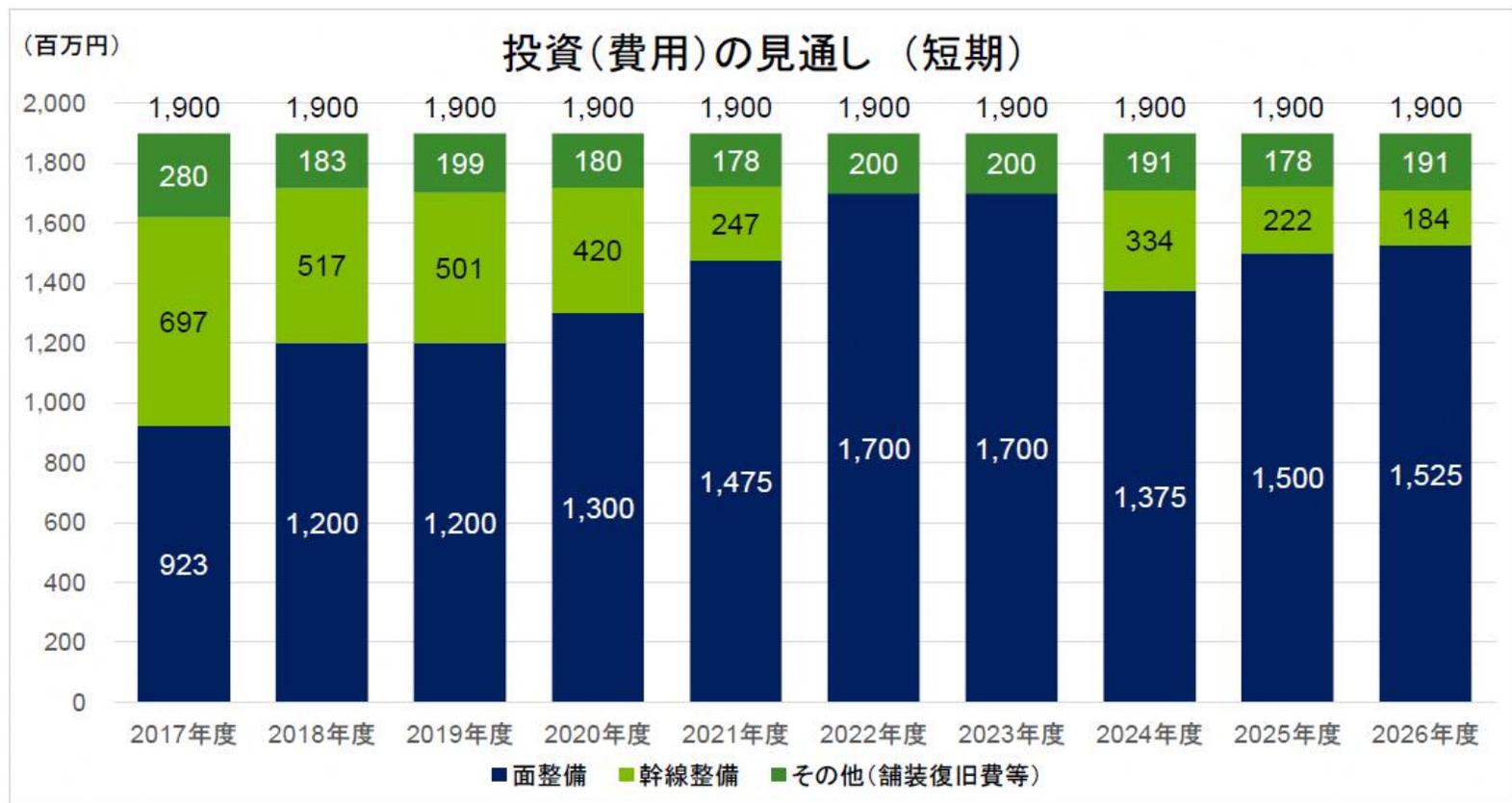
農業集落排水事業の課題の解決に向けた取組

- | | |
|----------|---|
| 投資計画の方向性 | 2015年度に整備が完了し、維持管理の時代に移行しているため、既存設備の更新時期、計画的な維持管理手法の検討が必要。 |
| 財政計画の方向性 | 整備が完了して、現在のコスト構造は継続する中、持続可能な経営に向けて、繰入金、使用料の財源構成を十分に検討することが必要。 |

1 前回の審議会の内容

1.4-1 投資試算(公共下水道事業)

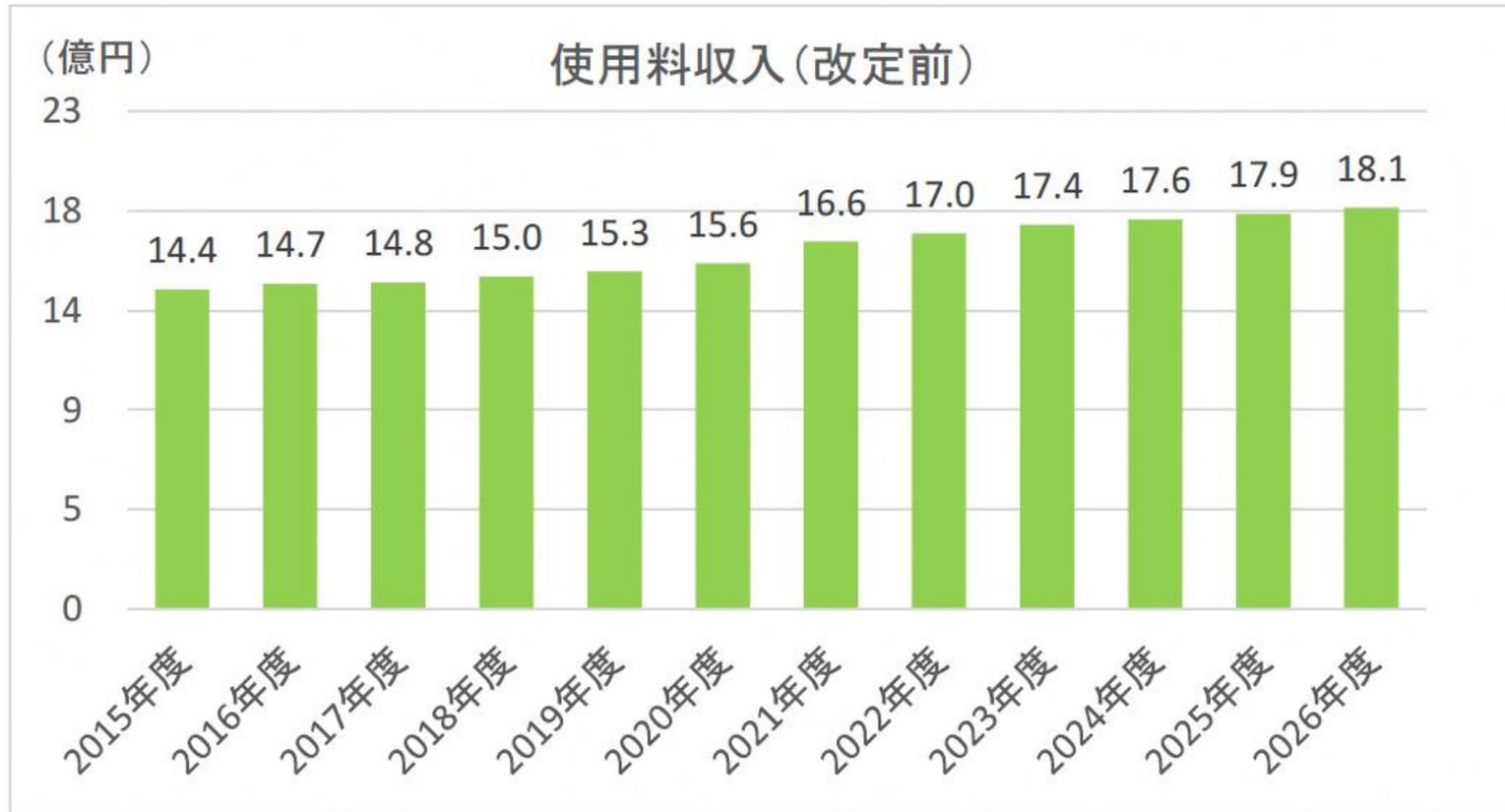
2017年度からの10年間の新規整備の建設改良費は、2026年度に下水道処理人口普及率を約70%とすることを目標として、各年度平準的に19億円の投資を行う見通しでした。



1 前回の審議会の内容

1.4-2 財源試算(公共下水道事業)

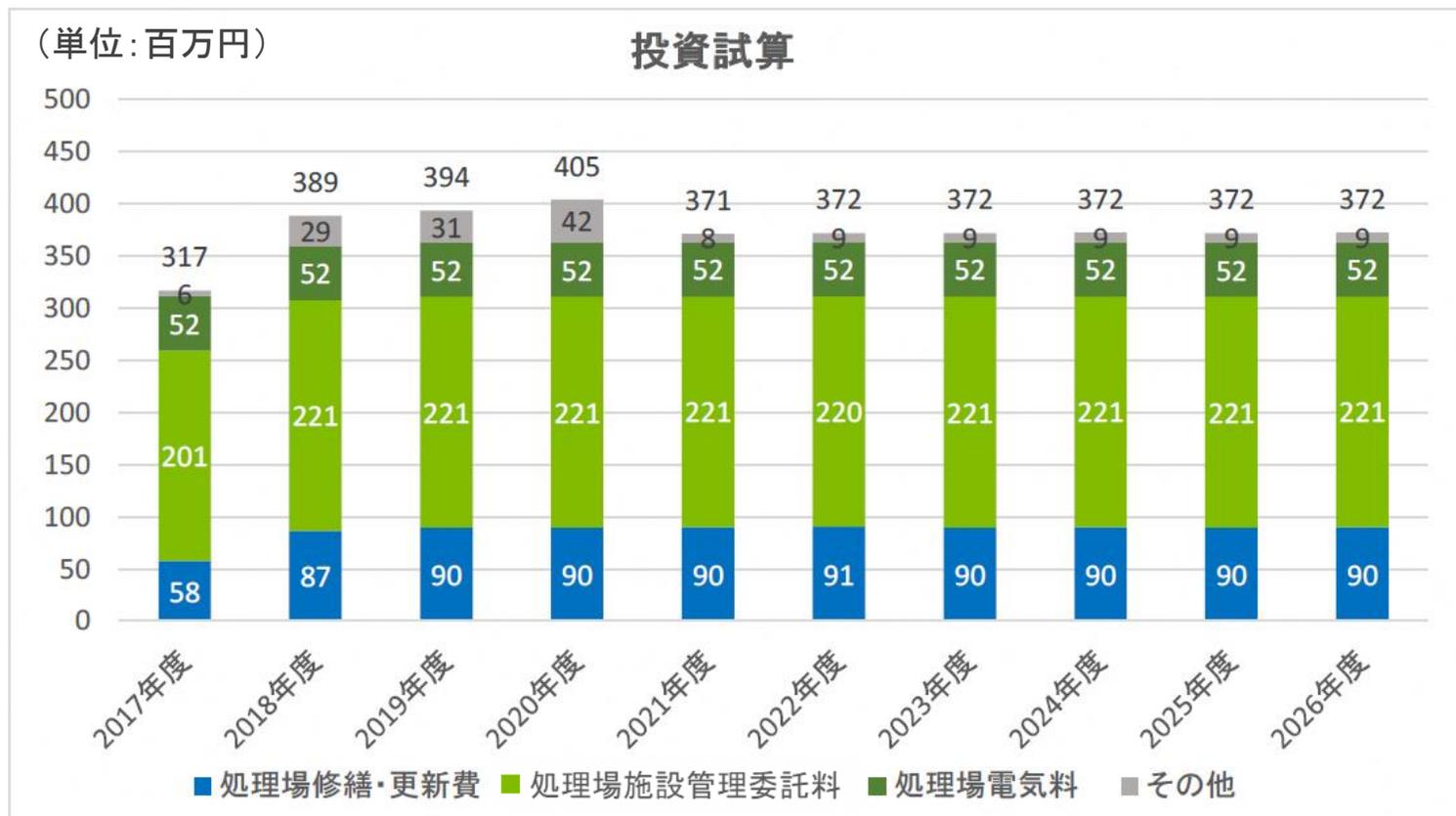
新規整備が進むことで水洗化人口が増加し、使用料収入は徐々に増加する見通しでした。



1 前回の審議会の内容

1.5-1 投資試算(農業集落排水事業)

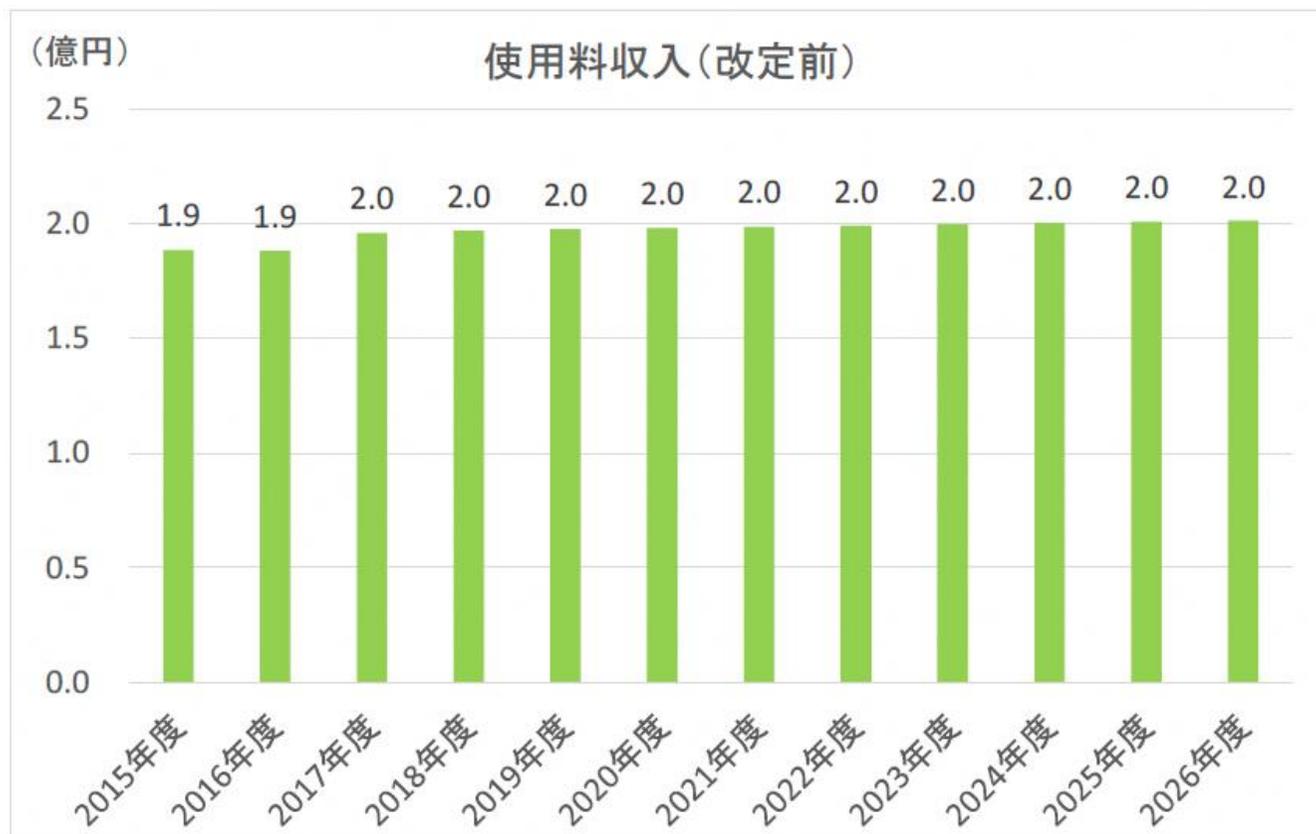
2017年度からの10年間で合計約37億円の事業費が必要となる見通しでした。処理場費のうち、修繕・更新費、施設管理委託料、電気料がその多くを占めています。



1 前回の審議会の内容

1.5-2 財源試算(農業集落排水事業)

接続率の向上により、わずかに使用料収入が増加する見通しですが、整備が完了しているため、大幅な増加が見込めない状況でした。

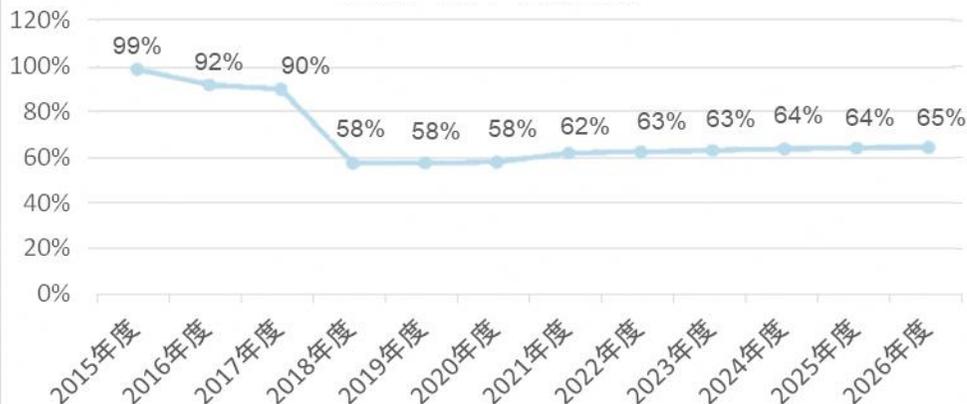


1 前回の審議会の内容

1.6-1 収支の見通し(公共下水道事業)

使用料改定前は経費回収率が100%を大きく下回り、基準外繰入金の大きな削減が見込めない見通しで、持続可能な経営を実現するためには、これらを改善する必要がありました。

経費回収率(使用料改定前)



2018年度は、基準内繰入金の算出方法の見直し(基準内繰入金が増加)により、経費回収率が大きく低下しています。

その後、使用料収入の増加や支払利息の減少等により改善するものの、60%程度の水準にとどまり、使用料収入では汚水処理費の全てを賄えない見通しでした。

繰入金(使用料改定前)

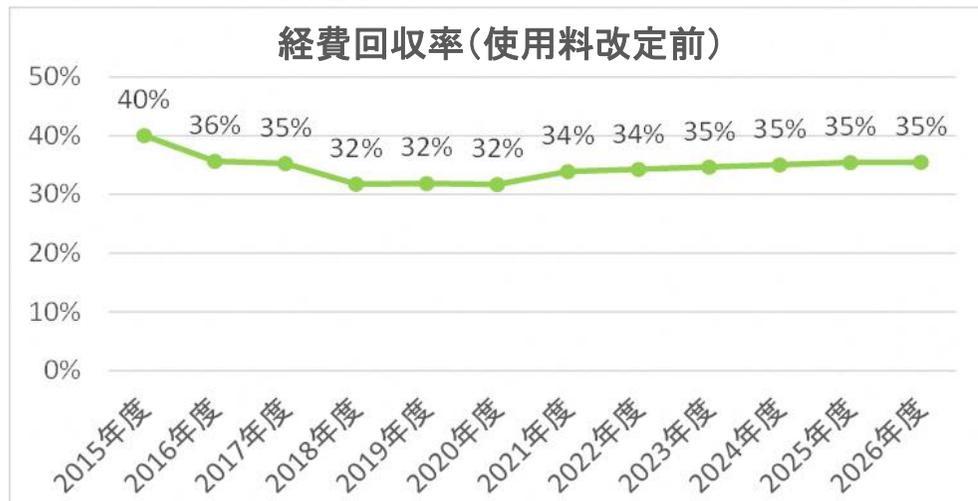


繰入金全体は24~30億円程度で推移し、財源不足の補填のために繰り出される基準外繰入金は2017年以降増加し、8~15億円程度で推移する見通しでした。

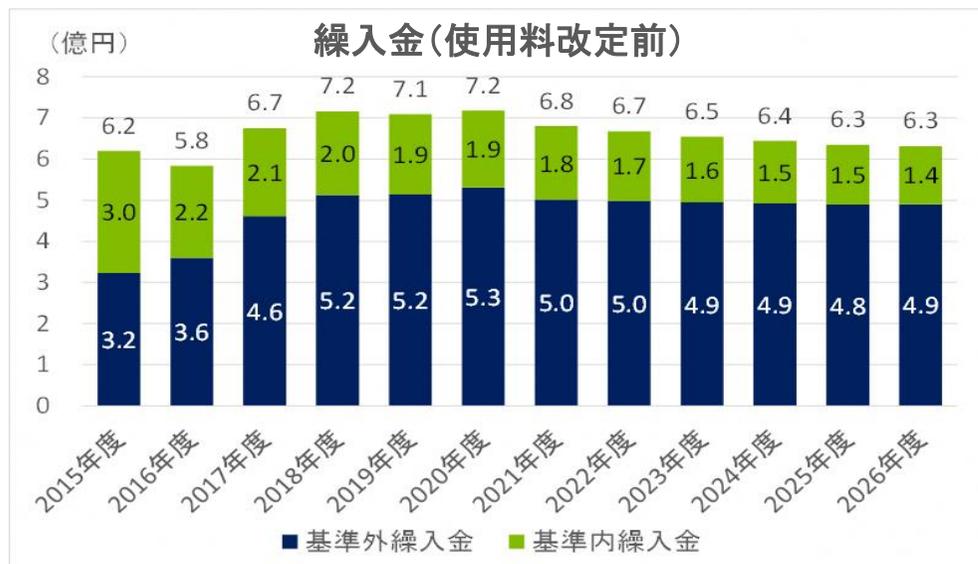
1 前回の審議会の内容

1.6-2 収支の見通し(農業集落排水事業)

使用料改定前は経費回収率が100%を大きく下回り、基準外繰入金の大きな削減が見込めない見通しで、持続可能な経営を実現するためには、これらを改善する必要がありました。



農業集落排水事業は、整備が完了しているため、使用料収入の大幅な増加は見込めず、経費回収率は35%前後の低水準で推移し、自主財源(使用料収入)のみでは維持管理費すら賄うことができない見通しでした。



繰入金は、基準内繰入金が減少し、全体としても2020年度以降緩やかに減少する見通しで、財源不足の補填のために繰り出される基準外繰入金は、おおむね4~5億円前後で推移する見通しでした。

1 前回の審議会の内容

1.7 上下水道事業の経営のあり方についての答申(概要)

中長期的な投資試算・財源試算や経営健全化の取組等について、次のとおり答申をいただきました。

投資試算について

公共下水道事業	2026年度までは集中投資をして整備を進め、2027年度以降は必要に応じて市街化調整区域等の整備方法を見直すという提示された内容は妥当である。
農業集落排水事業	ストックマネジメントを導入して最適整備構想を策定するほか、維持管理費の平準化を図っていく必要がある。

財源試算について

基準外繰入金 の抑制については、市の財政状況に関わらず、公共下水道事業、農業集落排水事業としてあるべき姿を目指して取り組んでいくべきである。

経営健全化に向けた取組について

公共下水道事業、農業集落排水事業のいずれの事業も経費回収率が低いため、そのことを市民に公表し、使用料改定も踏まえ、課題解決に向けた取組を示していく必要がある。

使用料改定について

使用料改定率が20%(農業集落排水事業は38.9%)という使用料体系案は、経営の安定と少量使用者への配慮の両面を考慮しており妥当な内容と考える。

1 前回の審議会の内容

1.8-1 投資目標(公共下水道事業)

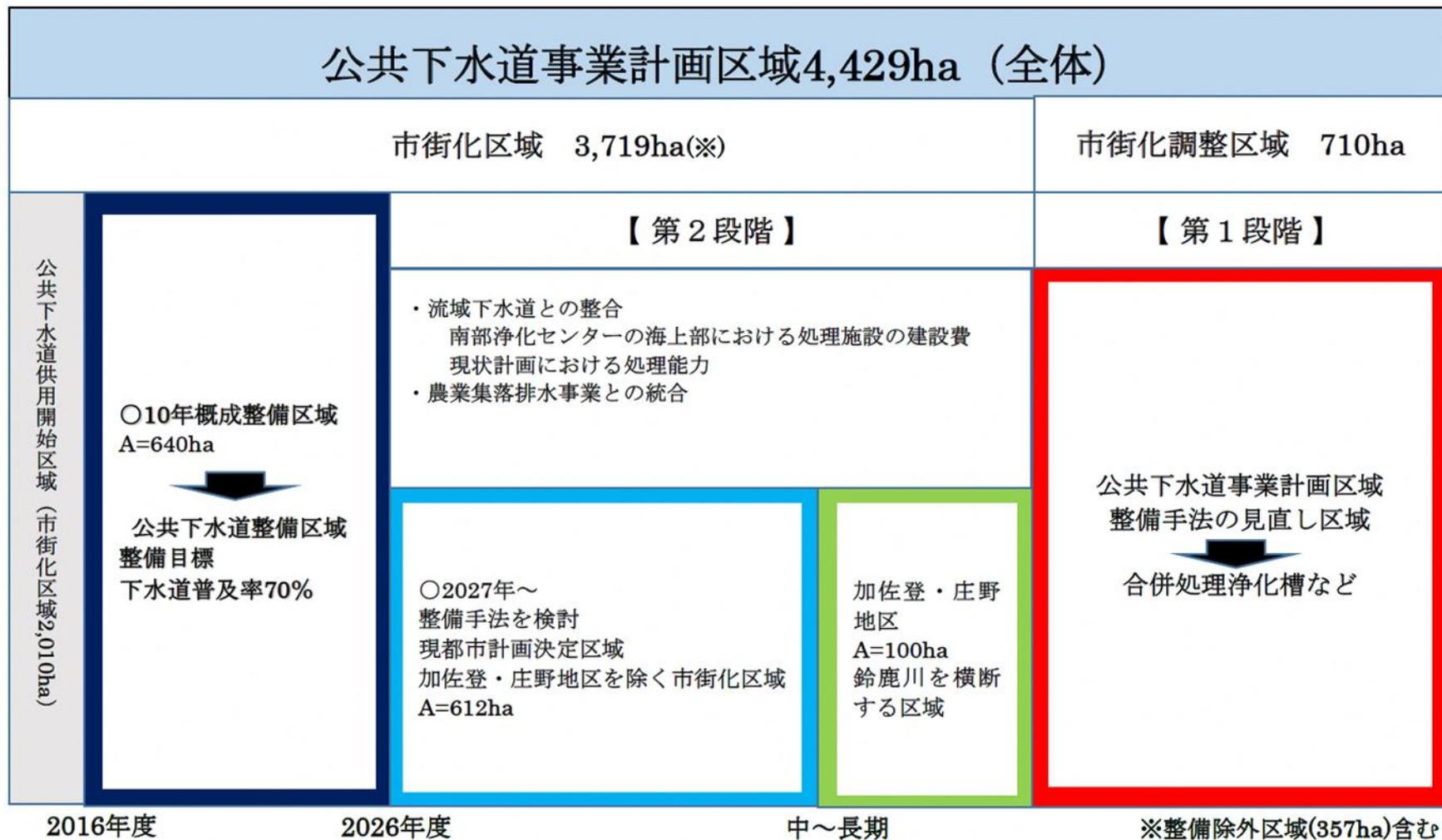
今後も新規整備を進め、下水道処理人口普及率を高めていくことを目指して、次のとおり投資の目標を設定しました。目標を短期と中期に分け、短期は達成に努めていく一方、中長期は状況に応じて柔軟に見直すことを検討します。

	短期目標 (2017～2026 年度)	中長期目標 (2027～2055 年度)
整備面積 (累計)	2,649ha	4,072ha
下水道処理人口 普及率	約 70%	83.8%
目標の位置付け	進捗管理等を行い、達成に向けて努める。	今後の状況に応じて見直しを検討。

1 前回の審議会の内容

1.8-1 投資目標(公共下水道事業)

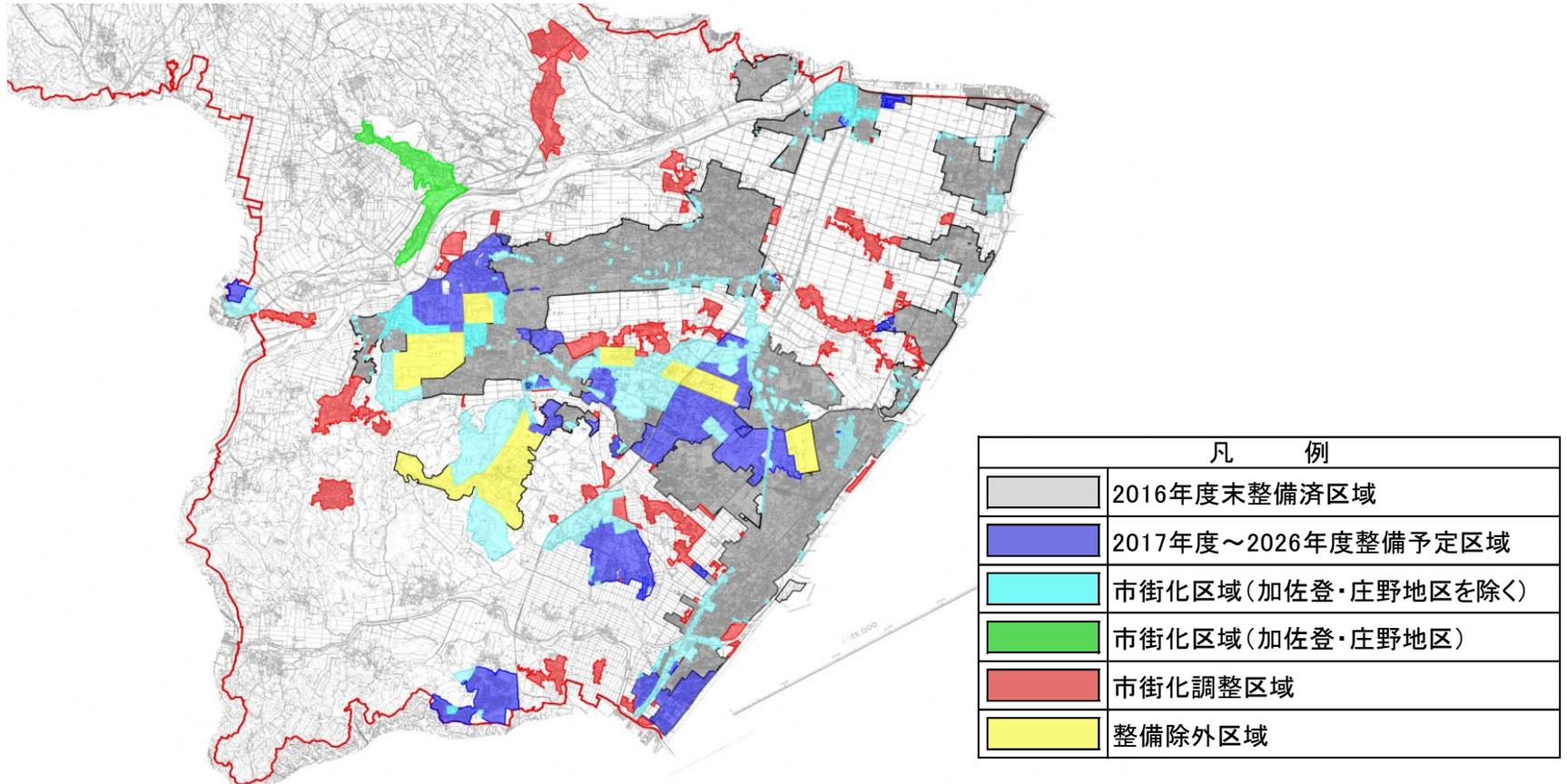
(参考)投資計画の概要図



1 前回の審議会の内容

1.8-1 投資目標(公共下水道事業)

(参考)公共下水道事業計画区域図



1 前回の審議会の内容

1.8-2 投資目標(農業集落排水事業)

今後も維持管理を中心とした農業集落排水事業の投資目標は、①ストックマネジメントの導入と②維持管理費用の平準化を目標としました。

目標 1	ストックマネジメントの導入により、2018、2019年度に機能診断調査、2020年度に最適整備構想を策定することで、持続的な保全に備える計画を策定します。
目標 2	維持管理関連費用を平準化し、今後10年間で約37億円の費用を投資し、長寿命化に向けた維持管理を実施します。

1 前回の審議会の内容

1.8-3 財源目標(公共下水道事業・農業集落排水事業)

基準外繰入金への依存度を抑制した上で、当年度純利益や資金(補填財源)残高の水準を改善するためには、支出・収入の両面から見直しが必要でした。中長期的に自立的で持続可能な経営を行うため、

①経費回収率の向上と②基準外繰入金(財源不足補填分)の抑制を目標としました。

目標 1	公共下水道事業は60%程度、農業集落排水事業は30%程度で推移する見通しである経費回収率の向上に努めます。その際、必要に応じて自主財源である使用料の見直しも検討します。
目標 2	自立的で持続可能な経営を実現するため、基準外繰入金の抑制に努めます。

2 経営改善に向けて行った取組

2.1 使用料改定

投資、財源の現状と課題を踏まえ、2018年度には、経営の安定化を図るため、少量使用者や一般使用者への改定の影響を加味した上で、使用料改定を実施しました。

経営健全化やサービス向上等の取組を実施しても、経費回収率は低い水準で推移し、基準外繰入金への依存度も高い状況が続く見通しであったことから、上下水道事業経営審議会の審議・答申内容を踏まえ、2018年4月に公共下水道事業と農業集落排水事業の使用料改定を実施しました。

使用料改定率

公共下水道事業：20%、農業集落排水事業：38.9%

(※)改定にあたっては、基本使用料の比率を高め、水量区画の細分化を行うことで、少量使用者や一般使用者への改定の影響を相対的に小さくしています。

改定率の設定理由は、次のとおりです。

- 財源試算期間内に公共下水道事業の経費回収率が85%程度となる改定率で、受益者の負担を一定程度考慮
- 農業集落排水事業は公共下水道と使用料体系を統一

(改定後の使用料体系)

(2か月当たり、税抜き)

用途	基本使用料	従量使用料単価	
一般汚水	2,300円	～10m ³	5円
		11～20m ³	75円
		21～40m ³	120円
		41～60m ³	155円
		61～100m ³	200円
		101～200m ³	240円
		201～1,000m ³	305円
		1,001m ³ ～	350円
浴場汚水		21円	
臨時用等		350円	

2 経営改善に向けて行った取組

2.2 お客様センターの設置

質の高いサービスを効率的・効果的に提供するために、上下水道局内にお客様センターを設置し、窓口業務の一元化(ワンストップ化)を行い、包括業務委託内容の充実を図りました。

<業務委託内容>

- 受付窓口業務
- 検針業務及び調定業務
- 開閉栓及びメーター管理業務
- 収納業務
- 滞納整理・債権管理業務
- 料金システム等の構築及び運用
- 電算処理業務 **2021年度から追加**
- 給水申込の受付・審査・検査業務
- 排水設備の受付・審査・検査業務
- メーター定期交換に関する業務
- 受益者負担金や手数料の受領業務

(お客様センター)



2 経営改善に向けて行った取組

2.3 農業集落排水への接続促進

2019年度から、農業集落排水への接続が可能な場合は合併処理浄化槽の設置補助の交付対象外とし、農業集落排水への接続の工事に対して1件あたり15万円を上限として補助金を交付することにより、接続促進を図りました。

合併処理浄化槽設置補助金

区分		基準額
(1)既設の単独浄化槽又はくみ取り便槽から合併処理浄化槽に転換する場合の設置費用	5人槽	255,000円
	6～7人槽	318,000円
	8～10人槽	420,000円
(2)新築、建替え等又は既設合併処理浄化槽を更新・改築する場合の設置費用	5人槽	126,000円
	6～7人槽	159,000円
	8～10人槽	210,000円
(3)(1)の場合における当該単独浄化槽の撤去費用		90,000円
(4)(1)の場合における配管費用		60,000円

農業集落排水接続補助金

対象工事	鈴鹿市が指定する排水設備指定工事店が施工する、汚水を農業集落排水処理施設に流入させるために必要な公共ますの設置工事
補助金額	交付対象経費の2分の1の金額 (上限150,000円 1,000円未満の端数は切捨て)

2 経営改善に向けて行った取組

2.4 料金支払のキャッシュレス化

新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として、現金の直接の受渡しを回避するとともに、お客様の利便性を高めるために、料金の支払方法のキャッシュレス化を推進しました。

2021年2月から

- (1) スマートフォンによる支払
決済システムの導入
- (2) 口座振替のウェブ受付の導入
- (3) 口座振替の割引制度の導入



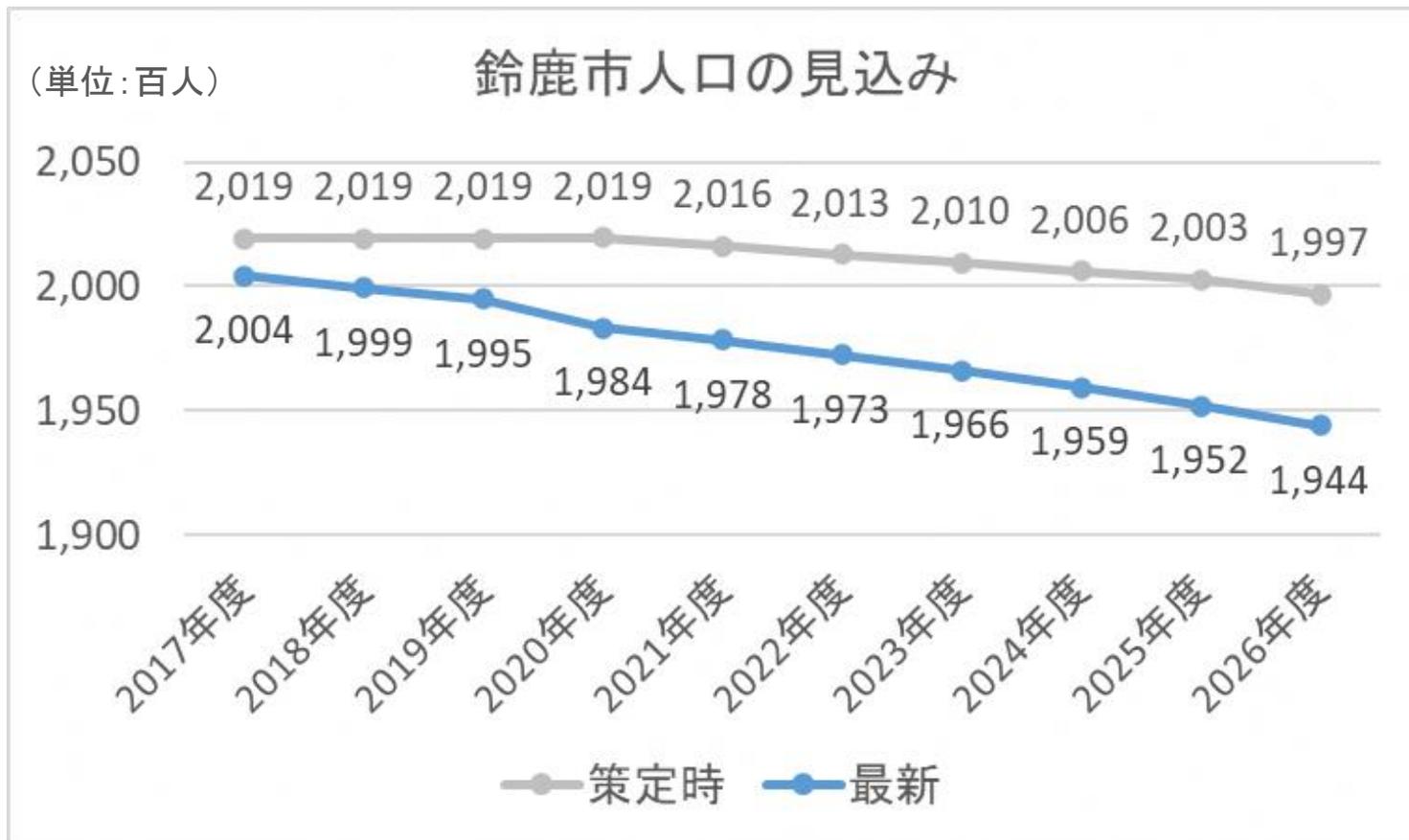
支払用のバーコード払込票に対応

24時間どこからでも

3 2017年度から2020年度までの実績、経営戦略との比較

3.1-1 戦略策定時と異なる点(人口の差異)

戦略策定時と比較して、鈴鹿市の人口減少は想定以上に急速に進んでいます。



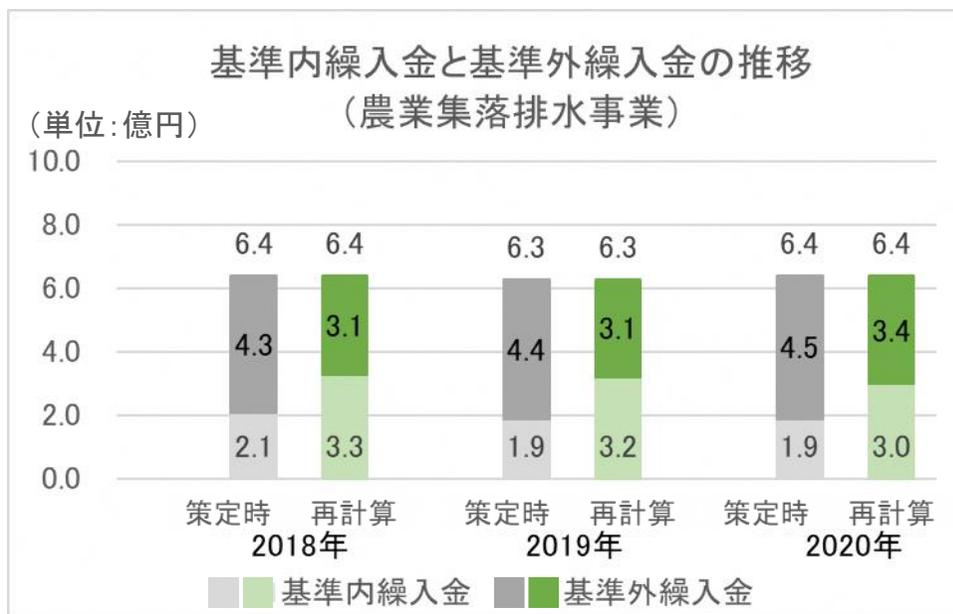
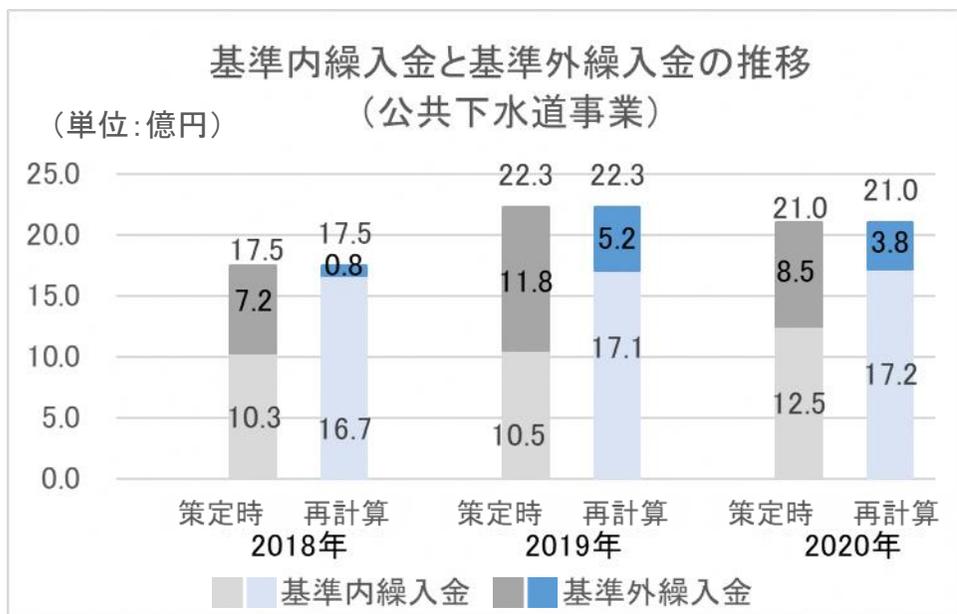
戦略策定時での2020年度の人口見込みに比べ、実績は3,500人程度少なくなっており、策定時と最新の人口の見込みの差は年々大きくなっていきます。

(※) 鈴鹿市人口ビジョン(令和2年3月改定版)をもとに最新人口を試算

3 2017年度から2020年度までの実績、経営戦略との比較

3.1-2 戦略策定時と異なる点(基準内繰入金の算定方法の差異)

戦略では2018年度に、基準内繰入金の一部の算定方法を見直す予定(独自方式)でしたが、戦略策定後に国から算定方法が明示されたため、戦略と実績の算定方法に差異が生じています。このため実績と比較するために、国の算定方法により戦略の値を再計算しています。



3 2017年度から2020年度までの実績、経営戦略との比較

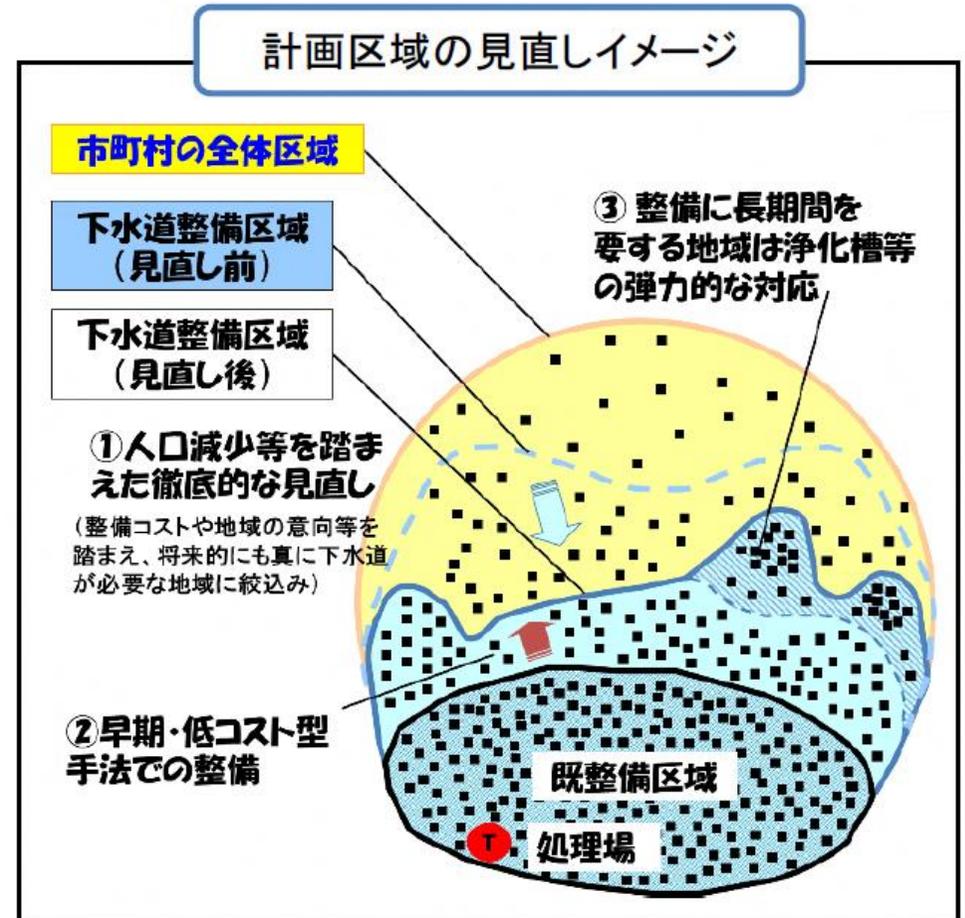
3.1-3 戦略策定時と異なる点(計画区域の見直し)

2014年1月に、国土交通省、農林水産省、環境省が共同で都道府県構想策定マニュアルを策定し、徹底的な下水道区域の見直しが要請されました。

<都道府県構想策定マニュアル>

- ・10年程度を目途に汚水処理施設概成の方針を明示
- ・概成時期を2026年度末に設定
- ・人口減少、経済性、整備時期等を踏まえた徹底的な下水道区域の見直しを要請

その後、国からは真に下水道が必要な区域の「更なる見直し」が要請され、また、2027年度以降は補助金を未普及解消の新設事業から維持管理事業へ移行していく方向性が打ち出された。

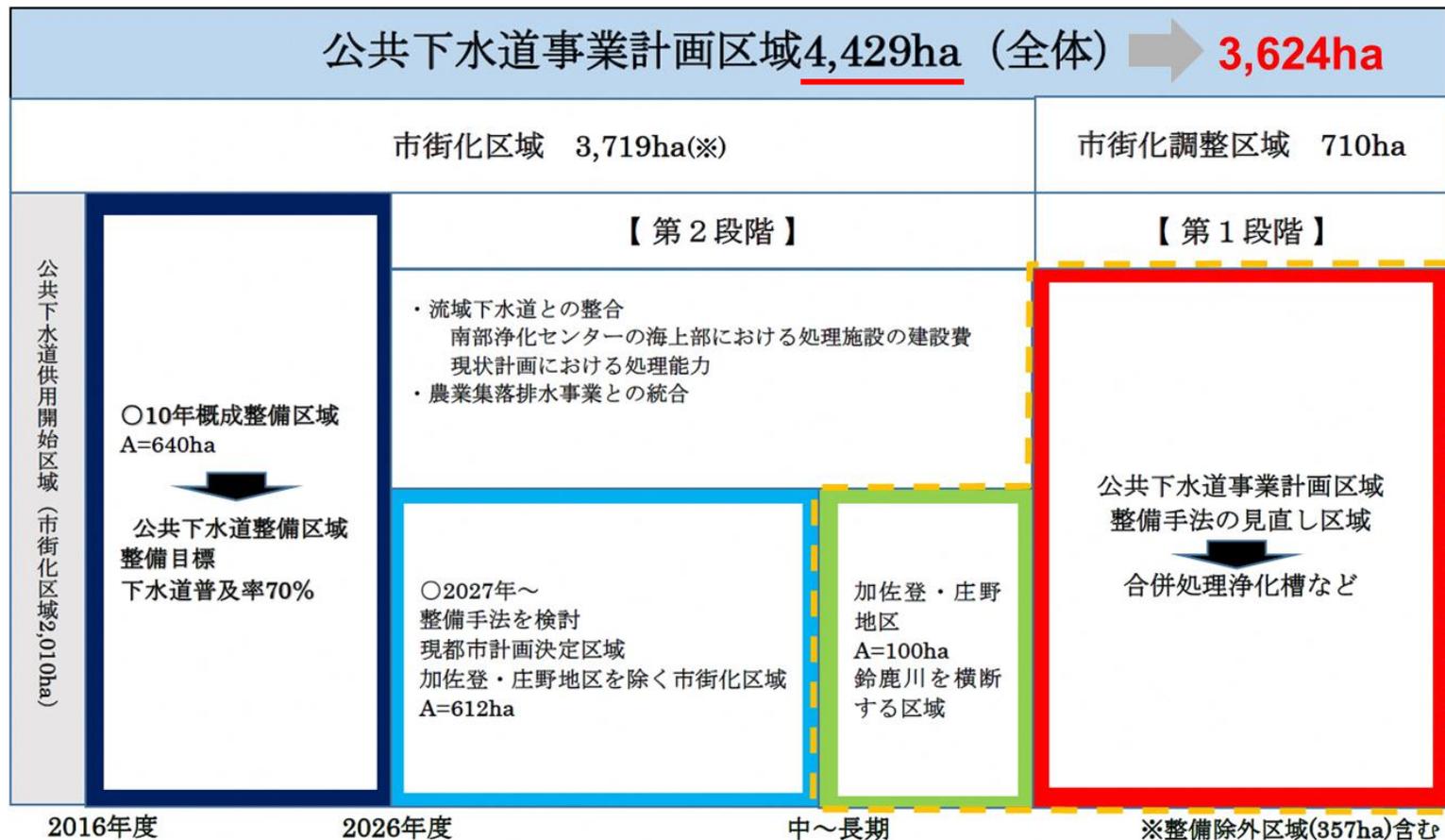


(出典: 国土交通省ホームページ)

3 2017年度から2020年度までの実績、経営戦略との比較

3.1-3 戦略策定時と異なる点(計画区域の見直し)

(参考)投資計画の概要図



2020年4月
整備手法を
合併処理浄化槽へ
見直し

3 2017年度から2020年度までの実績、経営戦略との比較

3.2-1 現行戦略における戦略数値の全体像(公共下水道事業)

現行戦略における公共下水道事業の全体像として、基準外繰入金は戦略の値をわずかに上回っているものの、2018年度の使用料改定により繰入金全体が抑制できており、戦略の値をおおむね達成しています。

(単位:百万円)		公共下水道事業							
		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
		戦略	実績	戦略	実績	戦略	実績	戦略	実績
使用料収入		1,476	1,520	1,804	1,821	1,848	1,946	1,911	2,004
繰入金(汚水分)	合計	2,232	1,966	1,751	1,621	2,225	1,686	2,104	1,596
	基準内	1,895	1,583	1,674	1,451	1,706	1,219	1,718	1,206
	基準外	337	383	77	170	519	467	386	390
経費回収率		87.1%	87.9%	88.3%	89.4%	88.2%	90.5%	88.2%	89.1%
投資費用(汚水分)		1,900	2,038	1,900	2,091	1,918	1,907	1,935	2,221

(※1) 使用料収入及び投資費用の戦略の値は、2019年10月からの増税分を反映させた数値です。

(※2) 繰入金及び経費回収率の戦略の値は、国の算定方法により再計算した数値です。

(※3) 国、県からの指導などにより2020年度に算定方法の見直しを行ったため、2017年度から2019年度の経費回収率の実績の値は、2020年度の算定方法により再計算した数値です。

3 2017年度から2020年度までの実績、経営戦略との比較

3.2-2 現行戦略における戦略数値の全体像(農業集落排水事業)

現行戦略における農業集落排水事業の全体像として、2018年度の使用料改定により経費回収率は改善しているものの、経営改善への取組が引き続き必要な状況です。戦略と実績の詳細は、後述します。

(単位:百万円)		農業集落排水事業							
		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
		戦略	実績	戦略	実績	戦略	実績	戦略	実績
使用料収入		196	192	274	242	277	248	281	262
繰入金	合計	675	627	638	609	630	611	639	598
	基準内	350	307	332	321	317	307	304	292
	基準外	325	320	306	288	313	304	335	306
経費回収率		45.9%	45.7%	54.8%	53.1%	54.4%	59.7%	53.4%	62.1%
投資費用		0	0	0	0	0	39	0	21

(※1) 使用料収入及び投資費用の戦略の値は、2019年10月からの増税分を反映させた数値です。

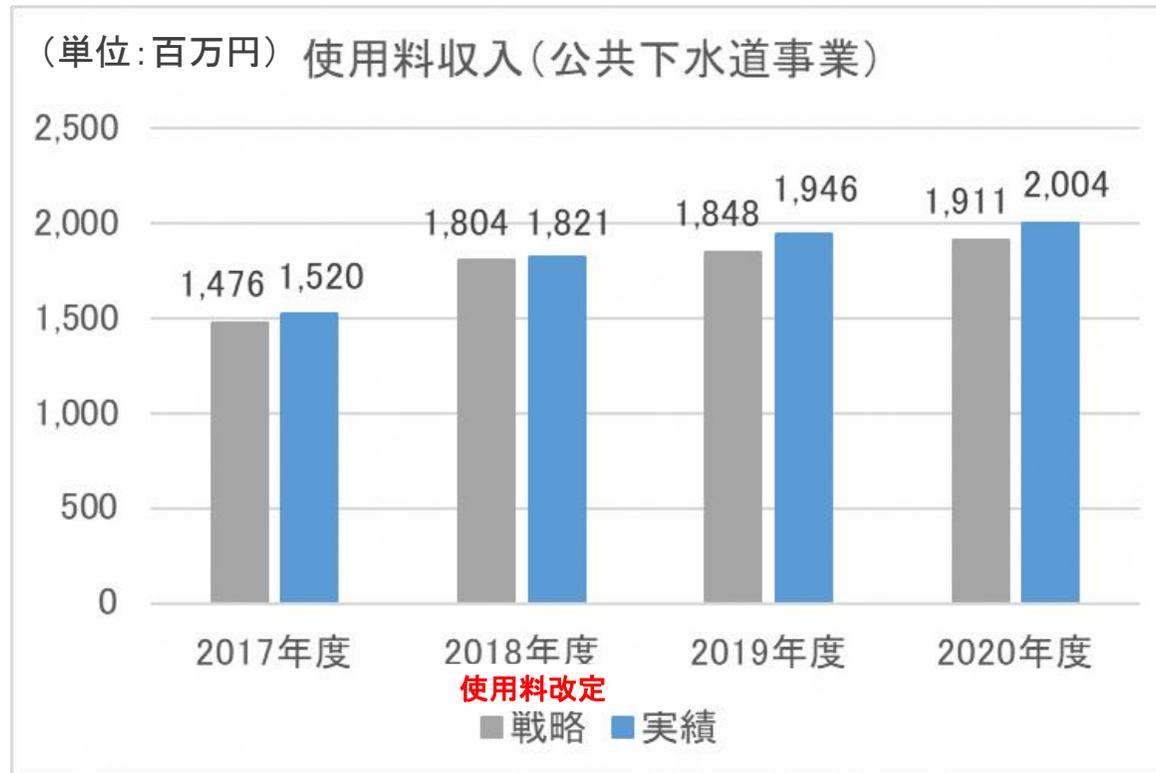
(※2) 繰入金及び経費回収率の戦略の値は、国の算定方法により再計算した数値です。

(※3) 国、県からの指導などにより2020年度に算定方法の見直しを行ったため、2017年度から2019年度の経費回収率の実績の値は、2020年度の算定方法により再計算した数値です。

3 2017年度から2020年度までの実績、経営戦略との比較

3.3-1 使用料収入(公共下水道事業)

公共下水道事業の使用料収入は、2018年度の使用料改定以降は増加しており、戦略の値を上回って推移しています。



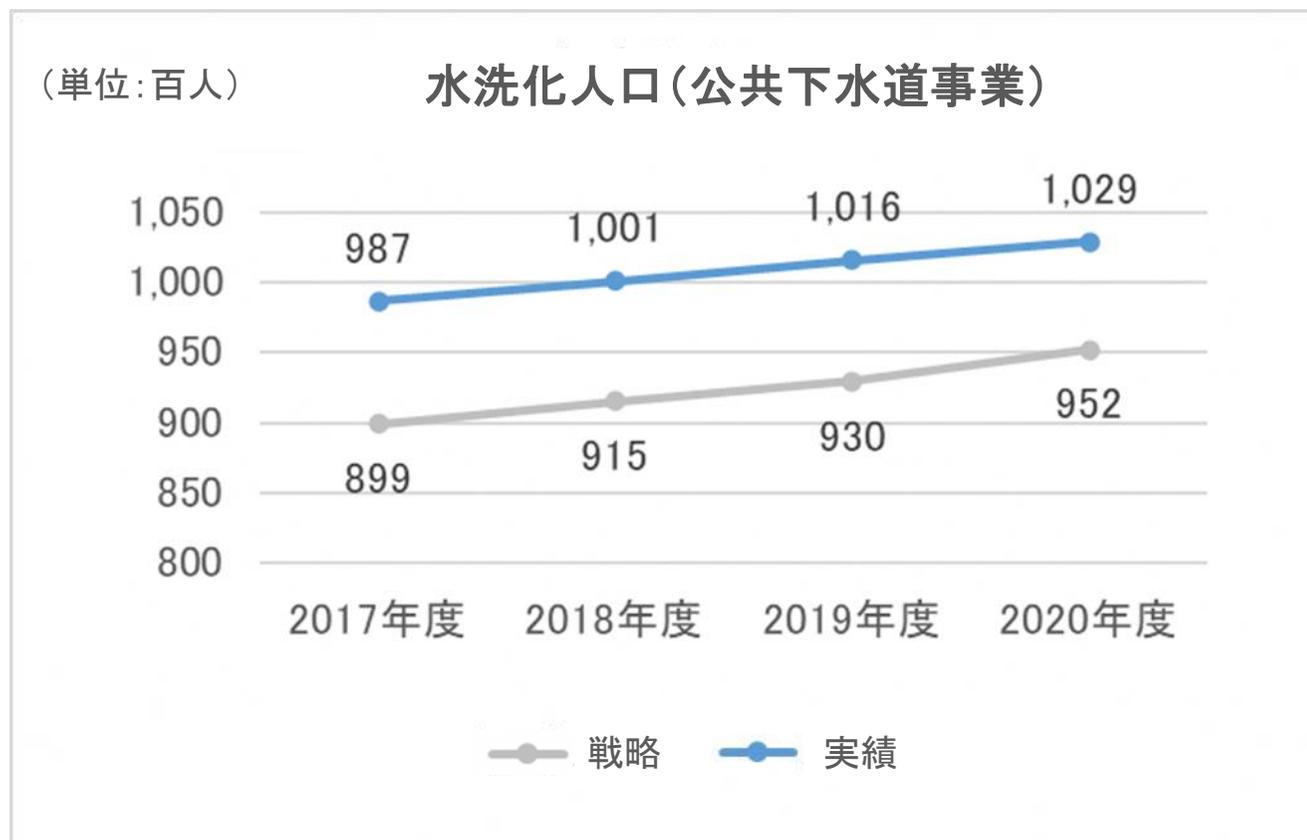
実績が戦略を上回り推移している主な要因は、水洗化人口が当初の想定以上に増加し、その結果、基本使用料収入が増加したためです。

(※)戦略も実績も全て税込み

3 2017年度から2020年度までの実績、経営戦略との比較

3.3-1 使用料収入(公共下水道事業)

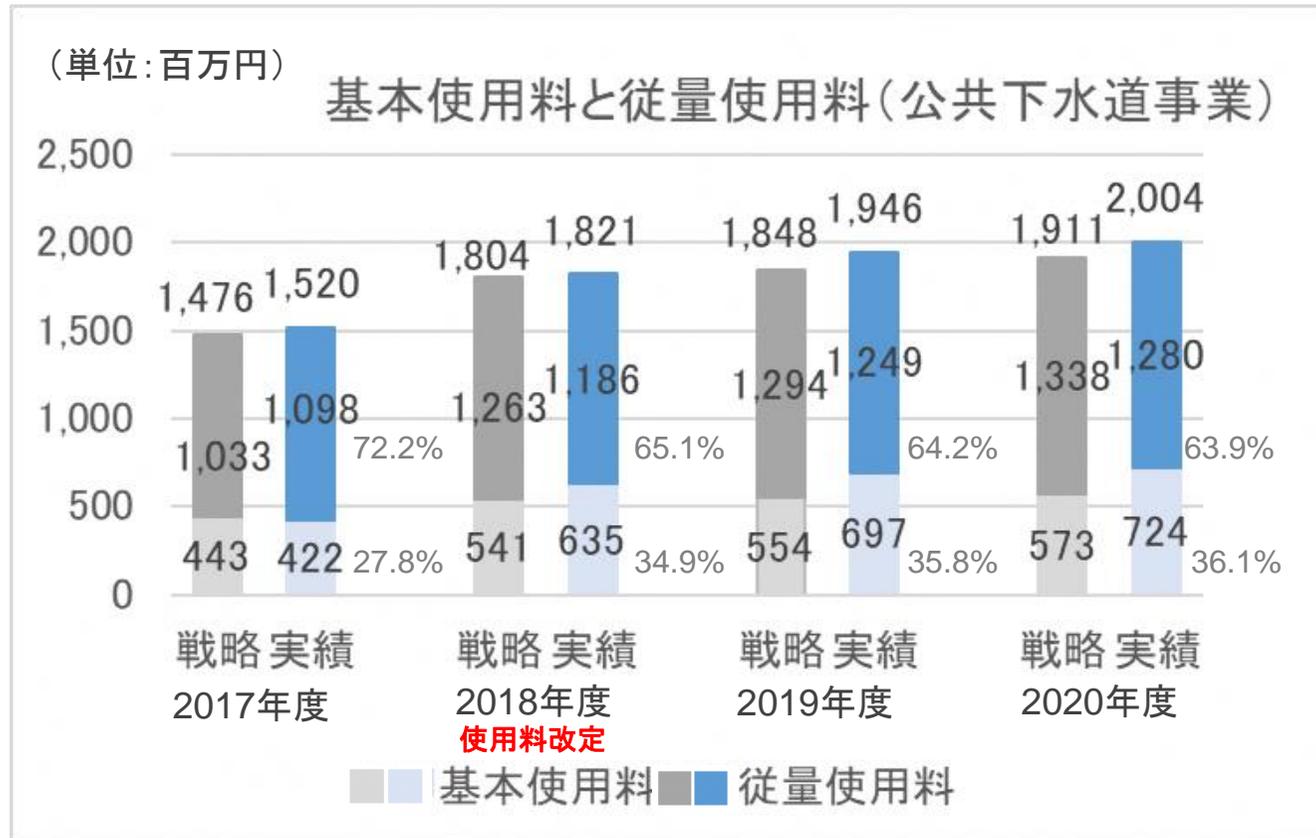
(参考)水洗化人口の増加



3 2017年度から2020年度までの実績、経営戦略との比較

3.3-2 使用料収入の内訳(基本使用料と従量使用料)(公共下水道事業)

使用料改定によって基本使用料の占める割合が増加したことから、経営の安定性が向上したと考えられます。



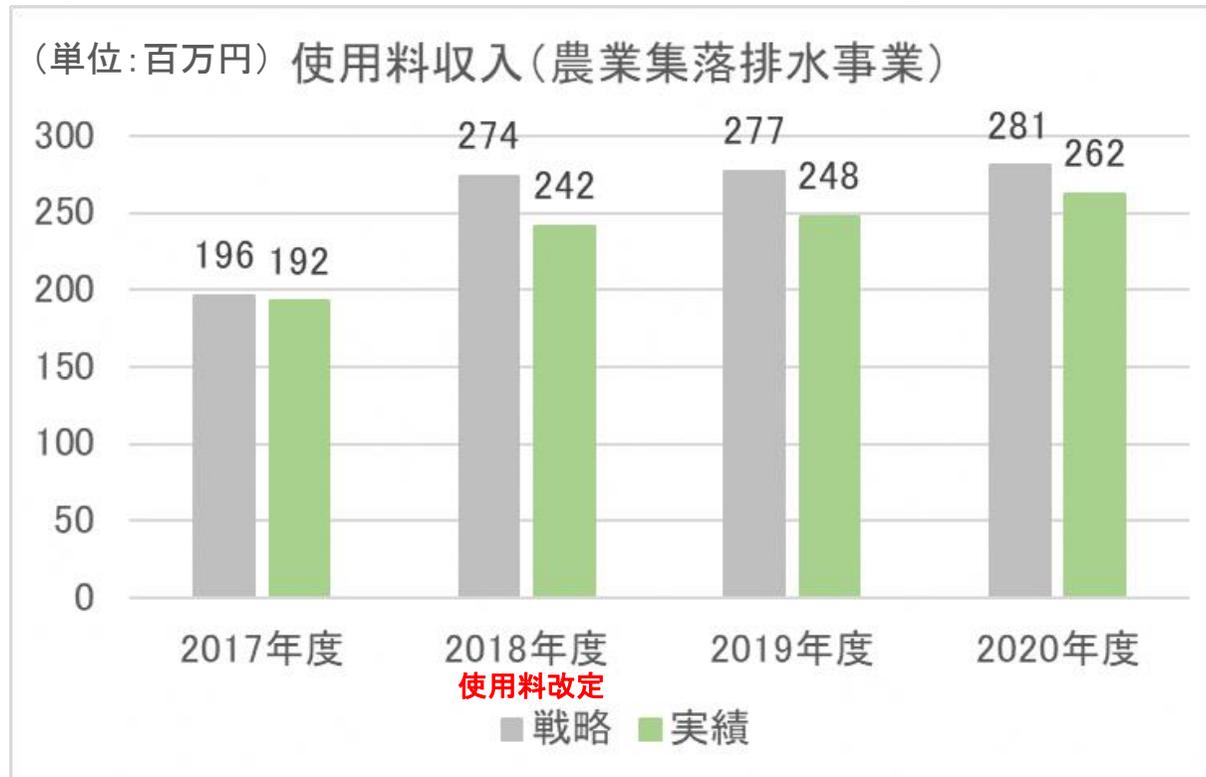
使用料改定前後で、使用料に占める基本使用料の割合が約28%から35%前後に増加しており、戦略よりも基本使用料の割合が高い水準で推移しています。

※基本使用料、従量使用料の各割合はグラフ右部に記載

3 2017年度から2020年度までの実績、経営戦略との比較

3.3-3 使用料収入(農業集落排水事業)

農業集落排水事業の使用料収入は、2018年度の使用料改定以降は増加していますが、戦略の値を下回って推移しています。

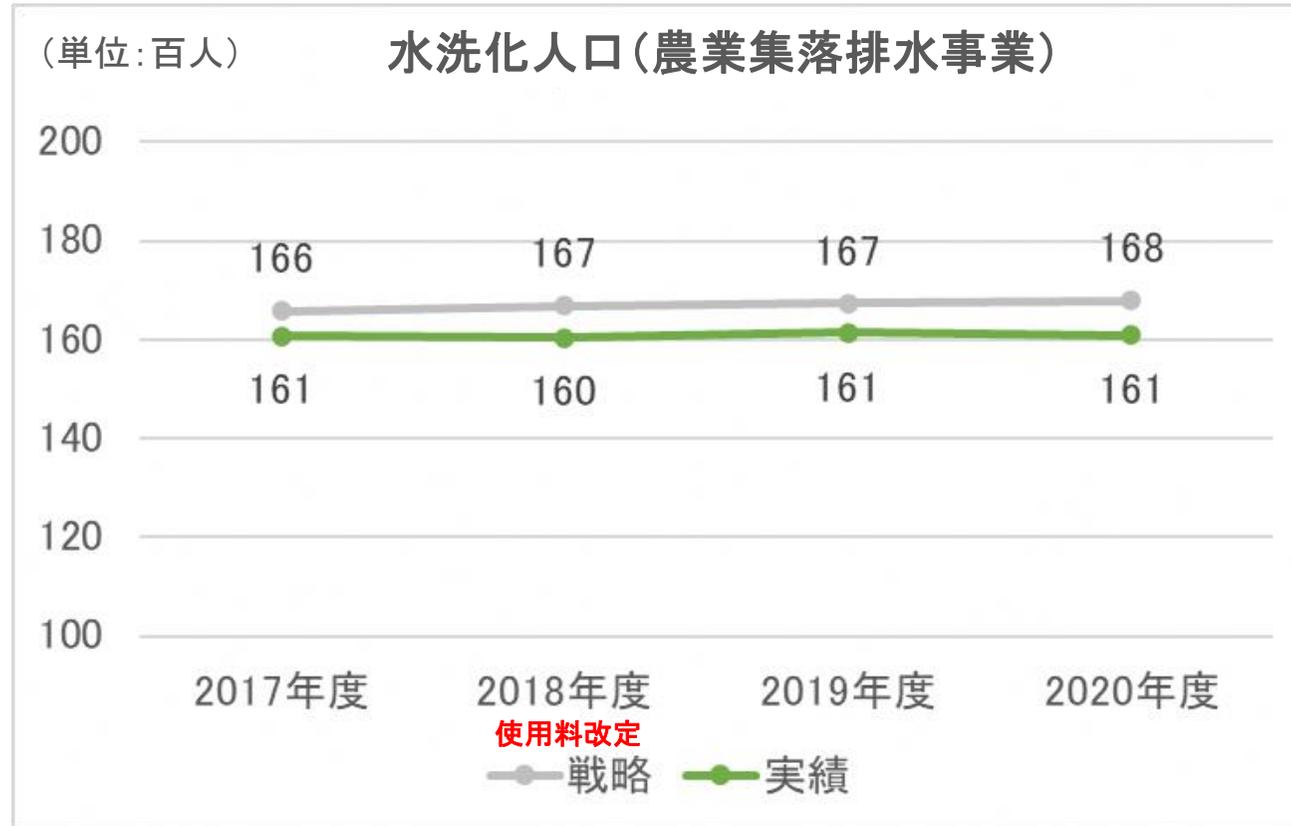


実績が戦略を下回り推移している主な要因は、水洗化人口の減少に伴い有収水量が減少したことです。

3 2017年度から2020年度までの実績、経営戦略との比較

3.3-3 使用料収入(農業集落排水事業)

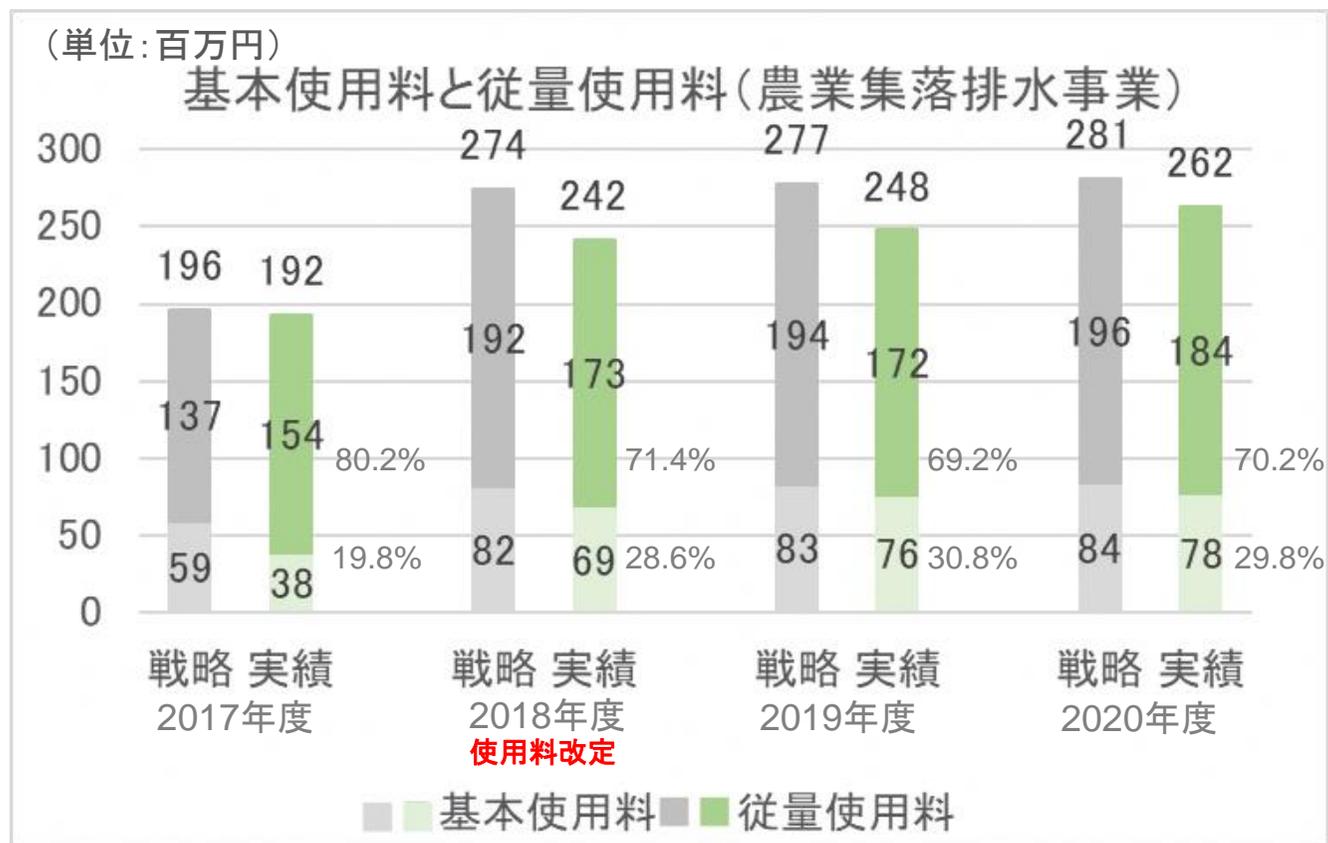
(参考)水洗化人口の減少



3 2017年度から2020年度までの実績、経営戦略との比較

3.3-4 使用料収入の内訳(基本使用料と従量使用料)(農業集落排水事業)

使用料改定によって基本使用料の占める割合が増加したことから、経営の安定性が向上したと考えられます。



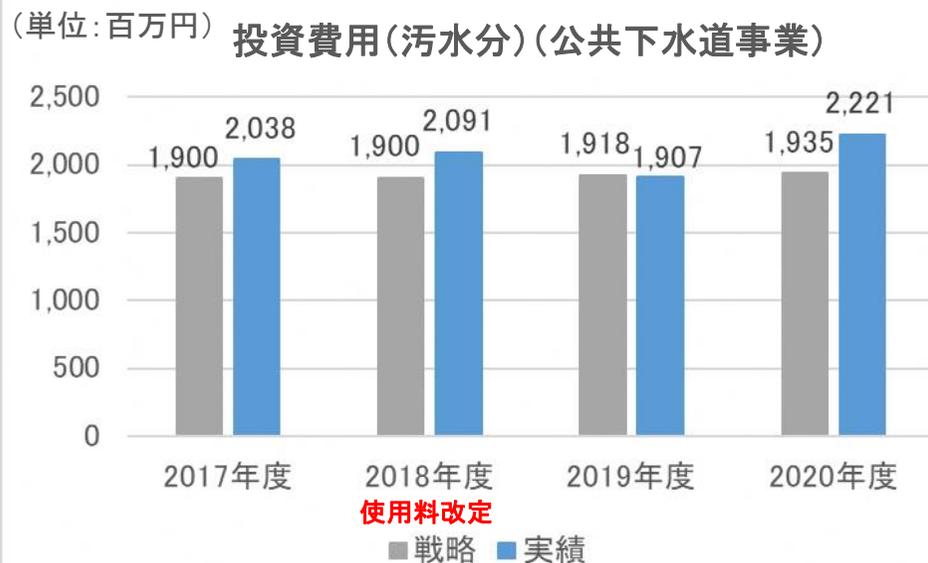
使用料改定前後で、使用料に占める基本使用料の割合が約20%から30%前後に増加しています。
(基本使用料、従量使用料の各割合はグラフ右部に記載)

3 2017年度から2020年度までの実績、経営戦略との比較

3.4 投資費用

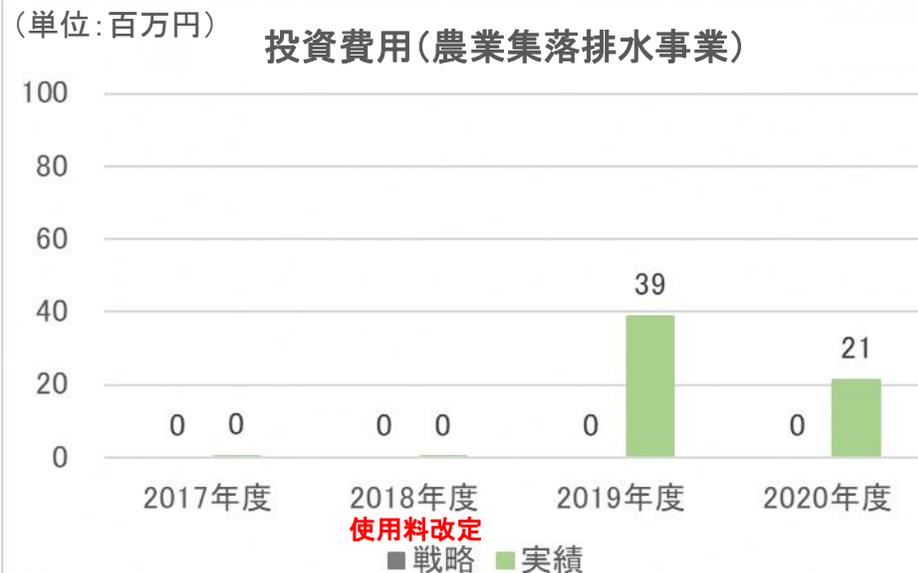
投資費用について、公共下水道事業は戦略の値と近い水準ではあるものの、2019年度を除き若干上振れており、農業集落排水事業では2019年度から投資費用が発生しています。

公共下水道事業



投資費用については、2019年度を除き、戦略を若干上回る水準で推移しています。2017年度から2020年度を平均すると、戦略に対して実績が約8%高い水準です。

農業集落排水事業

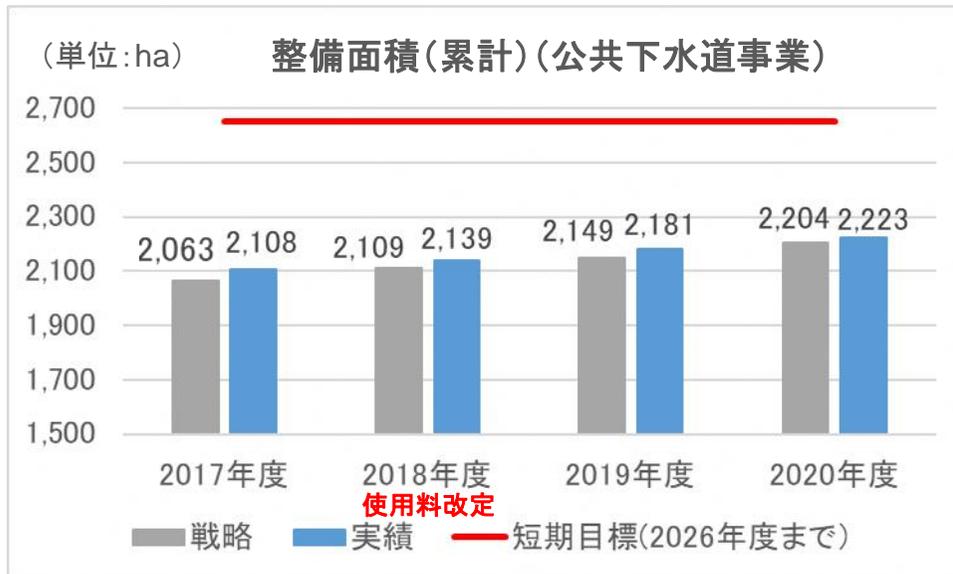


戦略では、修繕費を全て維持管理費として計上していましたが、資産価値の増加や耐用年数の延長が伴う修繕工事については、2019年度から維持管理費ではなく投資費用として計上しています。

4 投資目標・財源目標の達成度

4.1-1 公共下水道事業(投資目標)

公共下水道事業の投資目標としては、2026年度までに整備面積を累計2,649ha、下水道処理人口普及率を70%にすることを設定しており、いずれも各年度の目標を上回って推移しています。



整備面積については、2026年度までに累計2,649haを目標として定めており、戦略の各年度の目標を上回って推移しています。

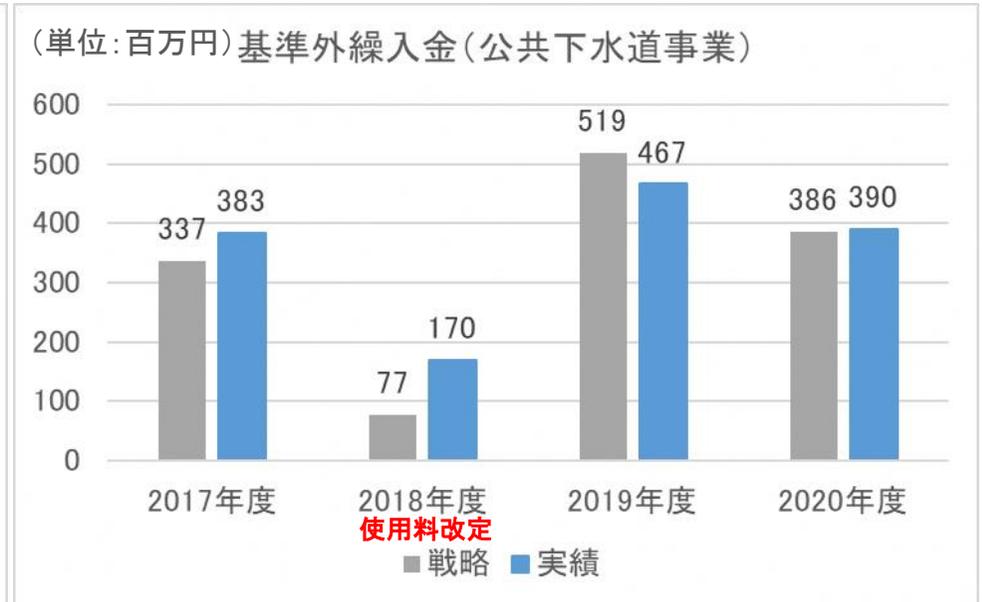
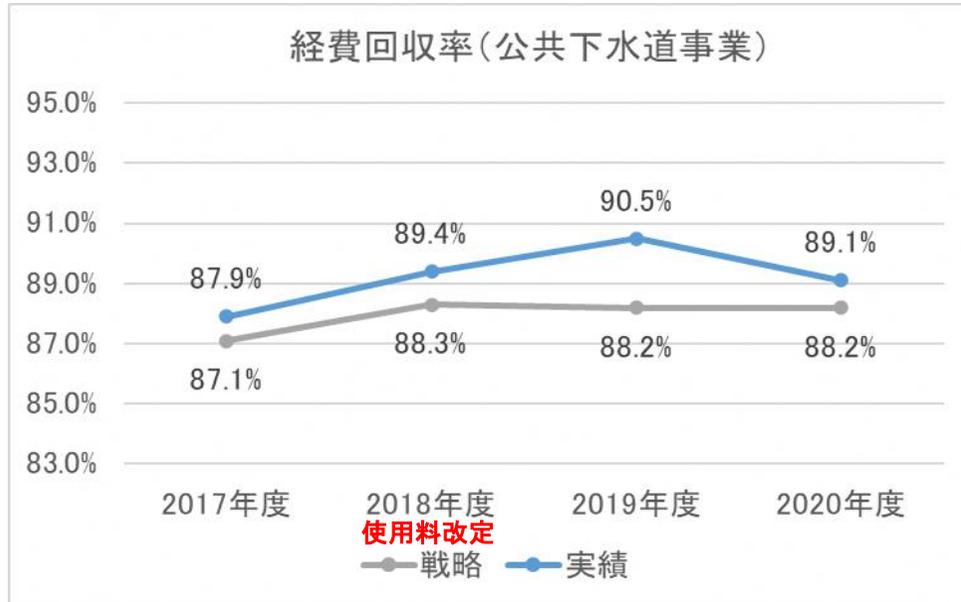


下水道処理人口普及率については、2026年度までに70%を目標として定めており、戦略の各年度の目標を上回って推移しています。

4 投資目標・財源目標の達成度

4.1-2 公共下水道事業(財源目標)

公共下水道事業の財源目標としては、経費回収率の向上と基準外繰入金の抑制を定めており、経費回収率については、いずれの年度も戦略の値を上回っており、また、基準外繰入金については、2019年度以外の年度は戦略を上回っています。



経費回収率については、向上させることを目標として定めており、戦略を上回る水準となっています。要因は、汚水処理費の実績は戦略を上回っているものの、汚水処理費以上に使用料収入が戦略を上回って推移したことです。

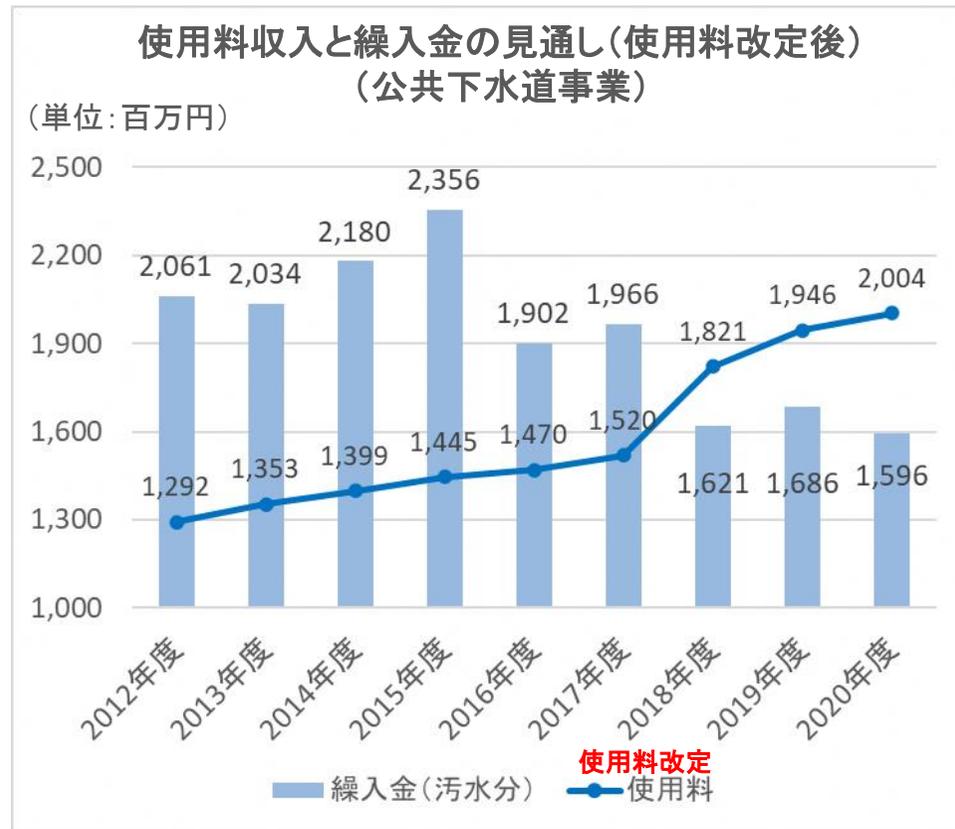
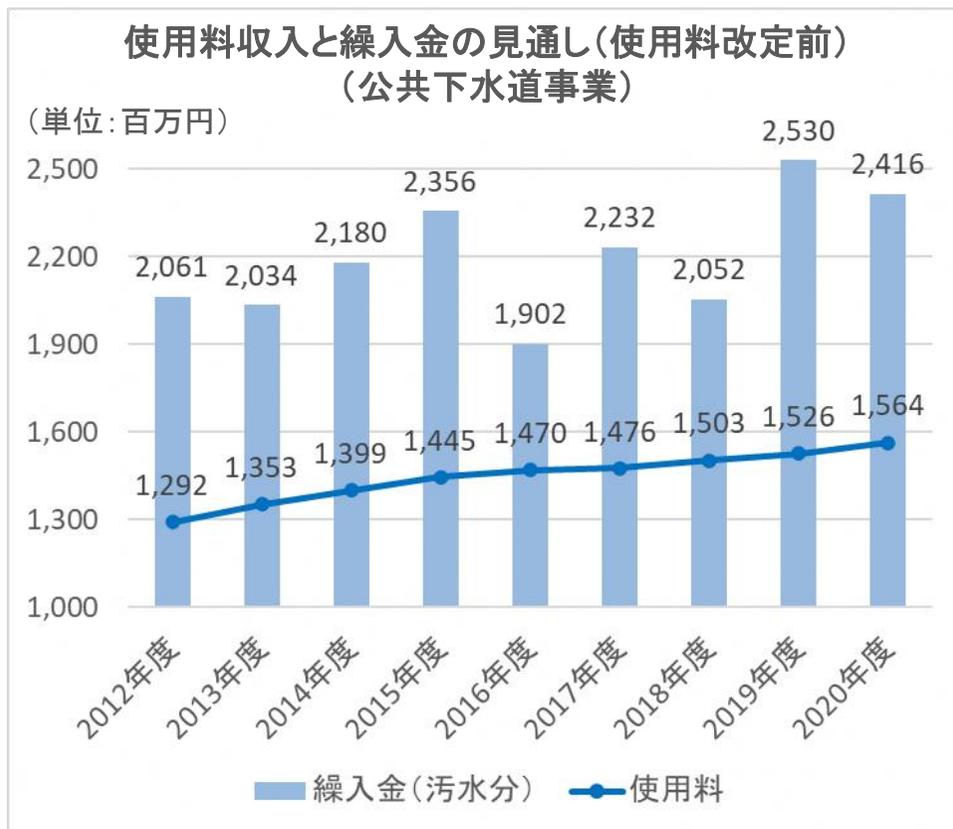
(参考:2020年度(対戦略) 使用料収入5%増、汚水処理費4%増)

基準外繰入金については、抑制することを目標として定めており、2019年度以外は、戦略を上回って推移しています。主な要因は、投資費用が戦略と比較して上回って推移したことです。

4 投資目標・財源目標の達成度

4.1-2 公共下水道事業(財源目標)

財源目標の基準外繰入金については、戦略の値を上回って推移していますが、使用料改定により、繰入金全体を抑制することができます。



4 投資目標・財源目標の達成度

4.2-1 農業集落排水事業(投資目標)

農業集落排水事業の投資目標としては、最適整備構想の策定と維持管理費の平準化を定めており、最適整備構想は2018年度及び2019年度に16地区の機能診断を実施し、2020年度に全18地区の最適整備構想を策定しました。

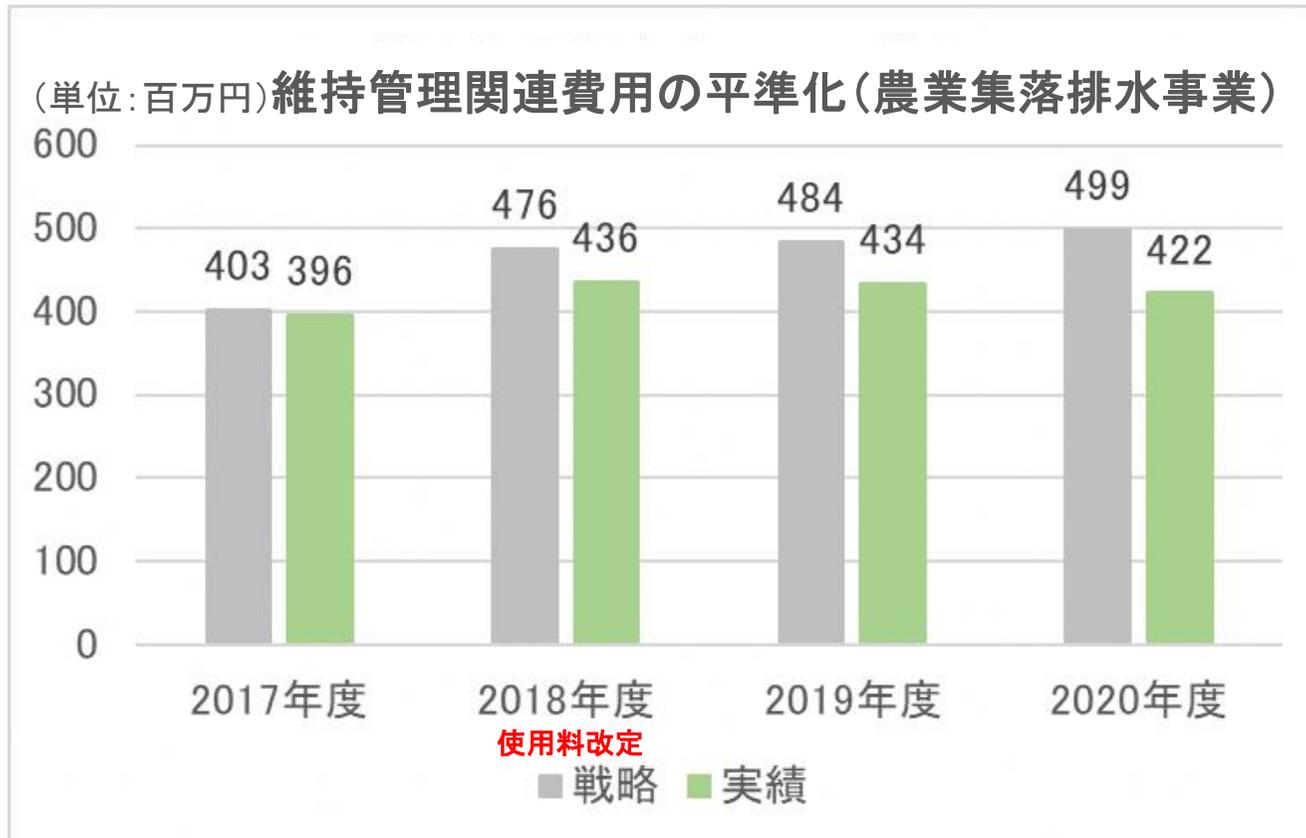
ストックマネジメント事業計画

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025～	
機能診断	→								
最適整備構想策定			→						
施設統合等検討				→					
維持管理適正化計画策定(3地区)					→				
事業計画策定(3地区)						→			
全体実施設計(3地区)							→		
機能強化工事(3地区)								→	

4 投資目標・財源目標の達成度

4.2-1 農業集落排水事業(投資目標)

維持管理費については、各年度に大きな変動はない中、効率的な維持管理に努め、戦略の値とおおむね同水準で平準化を図っています。

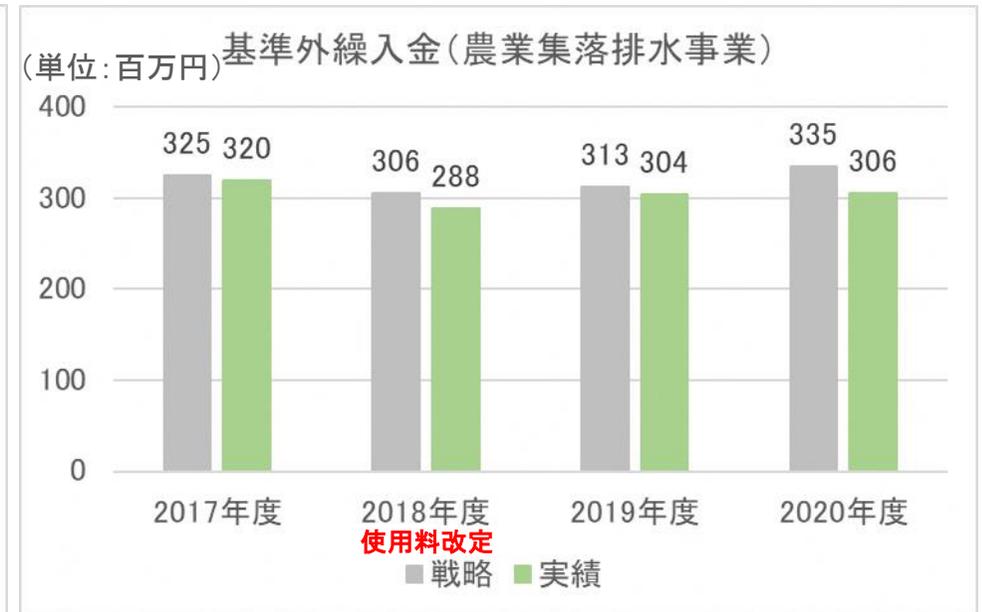
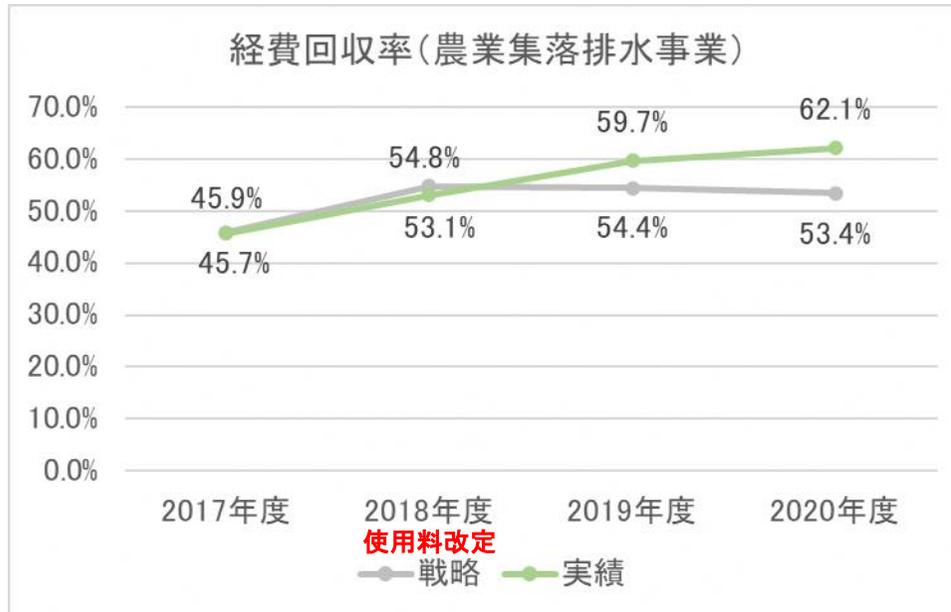


(維持管理関連費用=維持管理費+投資費用)

4 投資目標・財源目標の達成度

4.2-2 農業集落排水事業(財源目標)

農業集落排水事業の財源目標としては、経費回収率の向上と基準外繰入金の抑制を定めており、いずれの年度も目標をおおむね達成しています。



経費回収率の向上については、使用料を改定した2018年度以降、戦略を上回り上昇傾向にあります。要因は、使用料収入の実績は戦略を下回っているものの、使用料収入以上に汚水処理費が戦略を下回って推移したことです。

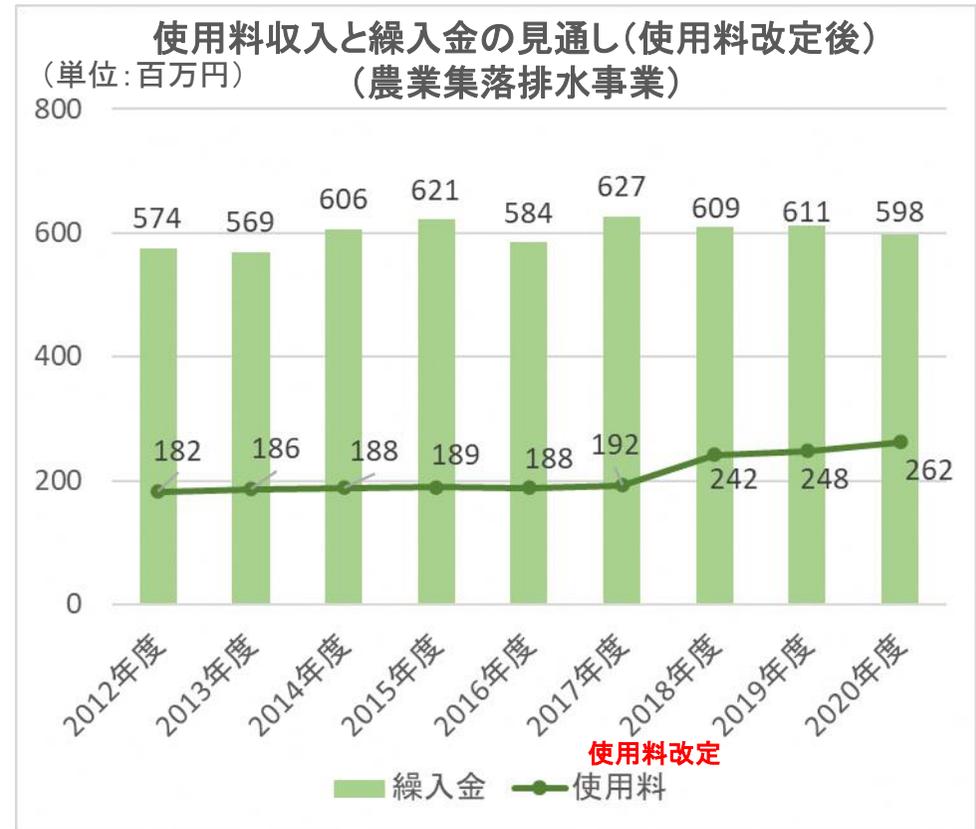
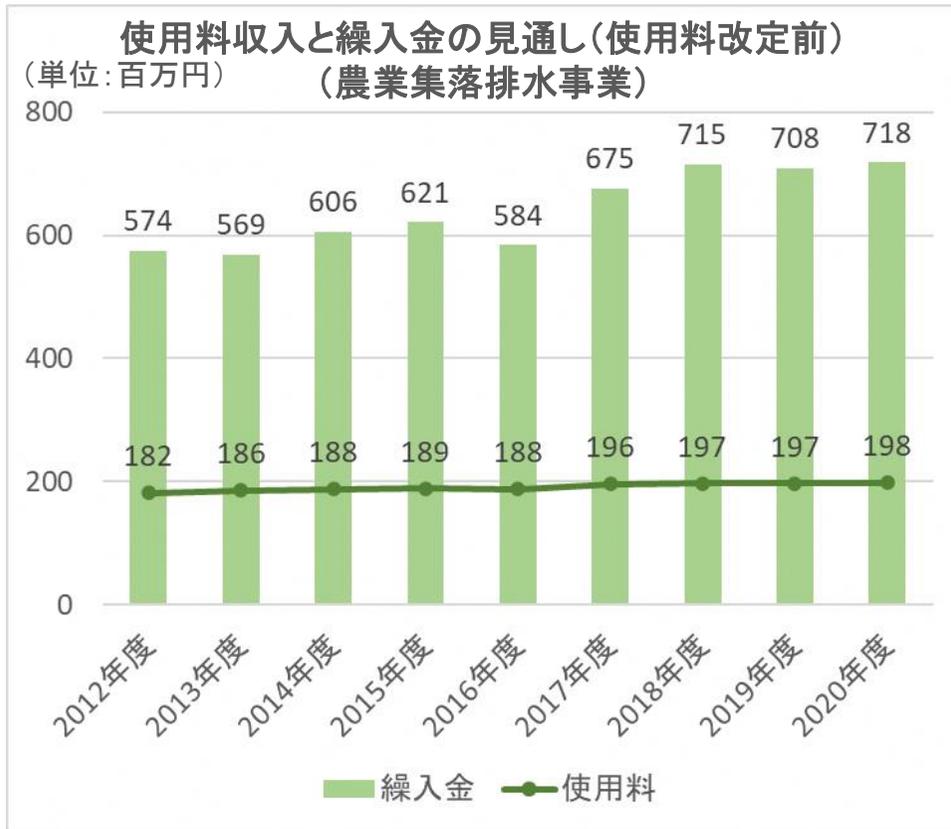
(参考:2020年度(対戦略) 使用料収入6%減、汚水処理費19%減)

基準外繰入金の抑制については、ほぼ戦略と同水準ではありますが、わずかに下回る結果となっており、目標は達成しています。

4 投資目標・財源目標の達成度

4.2-2 農業集落排水事業(財源目標)

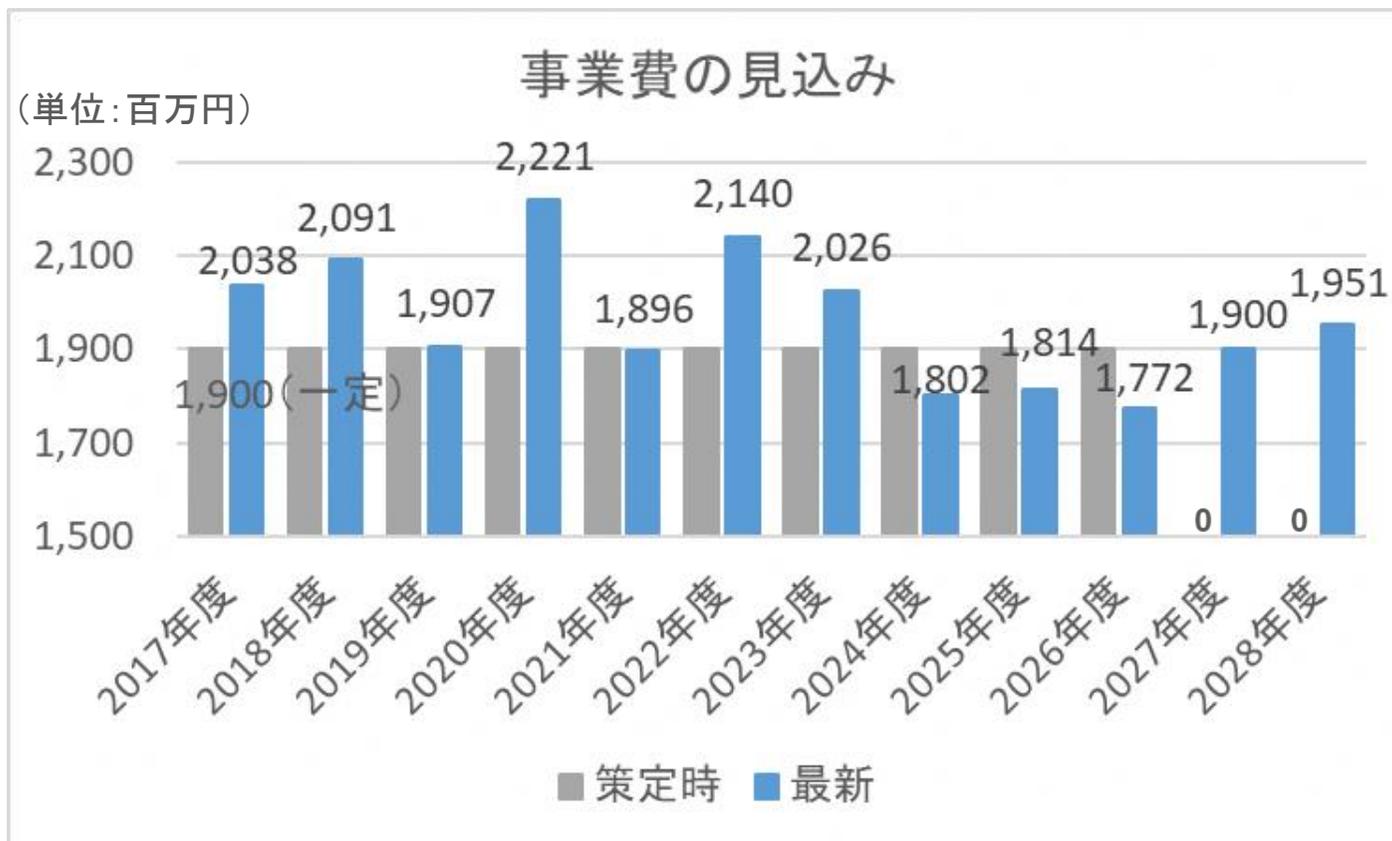
使用料改定により、財源目標の基準外繰入金抑制の目標は達成しているものの、繰入金全体としては依然として高い水準であり、厳しい経営状況に変わりはありません。



5 今後の見通し

5.1 事業費

当初の計画では、2026年度までに640haを整備する予定でしたが、人件費や資材等の物価の高騰により事業費が増加傾向にあり、640haの整備を全て完了させるには、2028年度までかかる見通しとなっています。



最新の事業費では、合計約236億円の事業費が見込まれるのに対し、戦略策定時の事業費は約190億円の見込みであったことから、事業費の見込みは約24%増加しています。

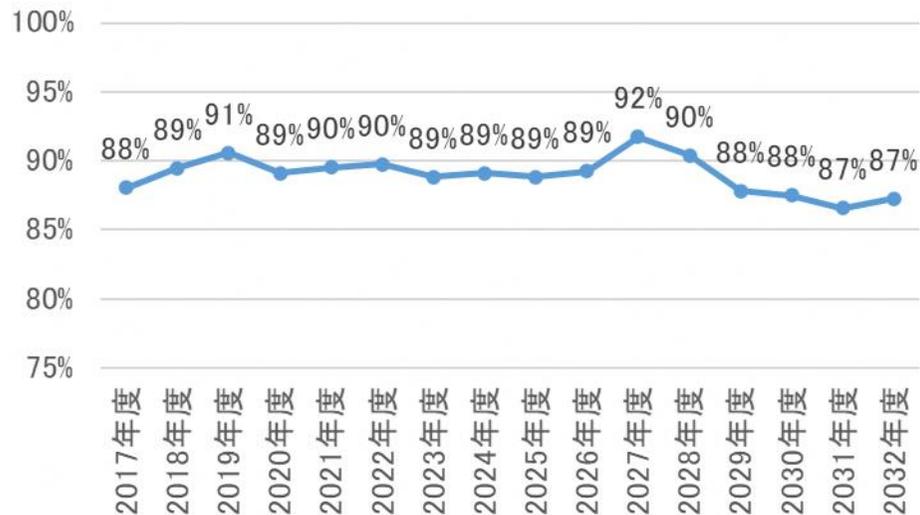
5 今後の見通し

5.2 経費回収率

2018年4月に使用料改定を行いました。経費回収率は100%に満たない状況が続く見通しであり、人口減少に伴い使用料が減少する一方で、既存設備の更新費用が継続的に一定程度発生することが見込まれ、今後の経費回収率は緩やかに悪化する見通しです。

公共下水道事業

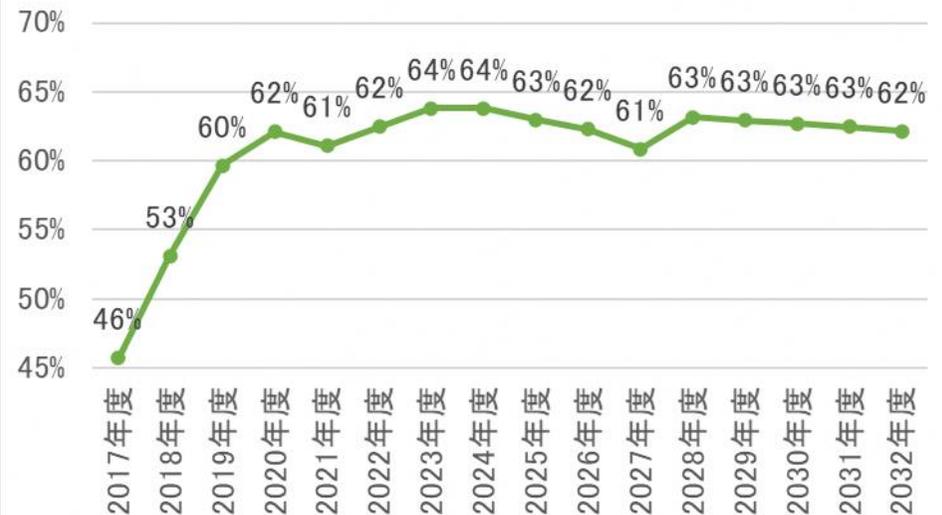
経費回収率(公共下水道事業)



使用料改定

農業集落排水事業

経費回収率(農業集落排水事業)



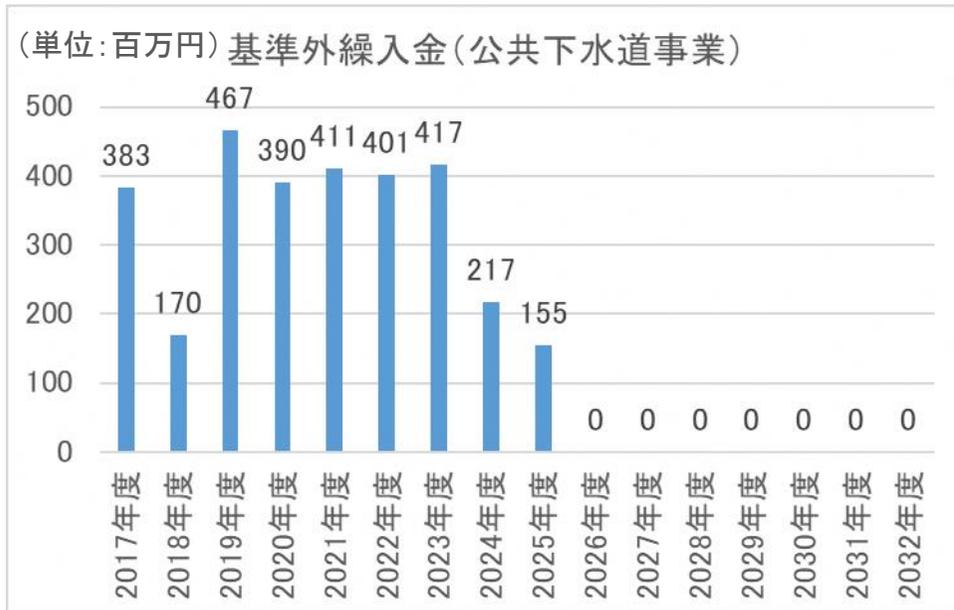
使用料改定

5 今後の見通し

5.3 基準外繰入金

公共下水道事業の基準外繰入金は2026年に0になる見込みで、農業集落排水事業は緩やかに減少する見込みです。

公共下水道事業



使用料改定

農業集落排水事業



使用料改定

6 第1回審議会資料のまとめ

公共下水道事業・農業集落排水事業ともに、戦略の目標値は達成しているものの、経費回収率が100%に満たない状況が続く見通しであり、更なる経営改善に向けた取組が必要であることから、第3回に審議いただく予定をしています。

公共下水道事業の課題

使用料改定により使用料収入は増加したものの、依然として経費回収率は100%に満たない状況が続く見込みであるため、今後の投資計画(事業計画区域)の見直し等の検討が必要です。

農業集落排水事業の課題

基準外繰入金は、戦略の値をわずかに下回って推移しているものの、長期的に見てもこれを0にすることができない見込みです。また、経費回収率についても人口減少に伴う使用料の減少により悪化していく見込みであり、効率的な運用等によるコスト削減の検討が必要です。

今後のスケジュールについて

第2回	令和3年10月開催予定	上水道事業の経営戦略の検証について
第3回	令和3年12月開催予定	上下水道事業の経営改善に向けた取組について
第4回	令和4年4月開催予定	経営のあり方についての答申(案)について

用語解説

用語名		説明
あ	汚水処理費	維持管理費や支払利息など汚水処理に要する費用から基準内繰入金を除いた費用をいいます。
か	基準外繰入金	一般会計からの繰入金のうち、総務省の定める基準に基づかないものをいいます。
	基準内繰入金	一般会計からの繰入金のうち、総務省の定める基準に基づくものをいいます。
	繰入金	一般会計から下水道事業会計に繰り出されるお金(税金)を意味し、総務省の定める基準に基づくかによって、基準内繰入金と基準外繰入金に区別されます。一般会計側からみたときは、「繰出金」と呼びます。
	経営戦略	公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくために作成する、中長期的な経営の基本計画をいいます。
	経費回収率	使用料収入により汚水処理費を賄っているかを判断する指標になり、算出式は次のとおりです。 $\text{使用料収入} / \text{汚水処理費用(基準内繰入金などの公費負担分を除く費用)} \times 100(\%)$
	下水道処理区域内人口	下水道が整備された区域に住んでいる人口をいいます。
	下水道処理人口普及率 (公共下水道事業のみ)	行政区域のうちどの程度公共下水道の整備が完了しているかを判断する指標になり、算出式は次のとおりです。 $\text{下水道処理区域内人口} / \text{行政区域内人口} \times 100(\%)$

用語名		説明
	公共下水道	主として市街地における下水を排除または処理するために、市町村が管理する下水道をいいます。なお、汚水と雨水を別々の管きよに集めて排除する方式を分流式、同一の管きよで排除する方式を合流式といい、分流式の方が、公共用水域の水質保全効果が高くなります。鈴鹿市では分流式を採用しています。
さ	財源試算	「投資・財政計画」のうち、財源の見通しを試算した計画のことをいいます。
	最適整備構想	処理施設の劣化状況等を調べる機能診断調査及びその結果に基づき施設機能を保全するために必要な対策方法等を定めたものをいいます。
	市街化区域	市街地をすでに形成している区域及びおおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図る区域をいいます。
	市街化調整区域	市街化を抑制すべき区域のことをいいます。
	従量使用料	使用料のうち、排水量に応じて負担する料金のことをいいます。
	水洗化人口	処理区域内において、実際に公共下水道や農業集落排水に接続して汚水を処理している人口をいいます。
	水洗化率(接続率)	現在処理区域内人口のうち、公共下水道や農業集落排水に接続して汚水を処理している人口の割合を表した指標になります。最終的には100%になっていることが望ましく、算出式は次のとおりです。 $\text{現在水洗便所設置済人口} / \text{現在処理区域内人口} \times 100(\%)$
	ストックマネジメント	施設又は設備の機能診断に基づく機能保全対策の実施を通じて、既存施設の有効利用や長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減するための技術体系及び管理手法の総称です。

用語名		説明
た	投資・財政計画	投資試算と財源試算から構成され、投資以外の経費も含めた上で、収入と支出が均衡するよう調整した中長期の収支計画をいいます。
	投資試算	「投資・財政計画」のうち、施設・設備に関する投資の見通しを試算した計画のことをいいます。
な	農業集落排水	農業集落の自然環境の保全と生活環境の整備を図ることを目的とし、農業集落家庭の汚水を下水管に流し、浄化センターで処理することをいいます。
や	有収水量	使用料徴収の対象となる水量のことをいいます。
ら	ライフサイクルコスト	管路や施設などの建設費用だけでなく、企画・設計・施工・運用・維持管理・補修・改造・解体・廃棄に至るまでに必要となるトータルの費用をいいます。
	流域下水道	2以上の市町村から下水を受けて処理するための下水道で、下水を最終的に処理するための終末処理場と管きょから構成されます。
	流域関連下水道	主として市町村が管理する下水道のうち、流域下水道に接続するものをいいます。